



株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.

コーポレートアウトライン

(2017年度版)

社是

私たちは、お客様に信頼される、誠実な企業でありたい

私たちは、取引先、株主、地域社会に信頼される、誠実な企業でありたい

私たちは、社員に信頼される、誠実な企業でありたい

コーポレートアウトライン(2017年度版)発行にあたって

当社は、社是に基づき、お客様をはじめとして、お取引先、加盟店、株主・投資家、地域社会、社員を含めたすべてのステークホルダーの皆様から信頼される誠実な企業を目指しています。

また、お客様との真摯な「対話」を通じ、絶えず変化するお客様のニーズを、新たな流通サービス創造の機会として学び、「変化への対応と基本の徹底」をスローガンに、時代の変化に対応した流通サービスの創造に邁進しています。

2016年5月に、当社グループの新しい経営体制が発足いたしましたが、コーポレートガバナンスの根幹は「すべてのステークホルダーの皆様から信頼される誠実な企業であるための仕組み」という点で社是と相通じるものがあると考えており、改めて創業の理念に基づく「コーポレートガバナンス」の改善・拡充に努めております。

また、お客様との「対話」を通じ、サービス創造の機会をいただいているように、お取引先、加盟店、株主・投資家、地域社会、社員を含めたすべてのステークホルダーの皆様とも「対話」を重ねることが、企業価値向上の機会になると考えております。

本コーポレートアウトラインは、皆様に当社グループの事業概要をより理解していただくために、分かりやすくお伝えするものです。是非、ご活用頂ければ幸いです。

プロフィール

会社概要

(2018年5月24日現在)

商号	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
設立	2005年9月1日
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8
代表者	代表取締役社長 井阪 隆一
資本金	500億円
従業員数	643名 56,606名(連結ベース)

(注) 資本金、従業員数は2018年2月末現在

■ グループ経営方針

目指すこと	・ お客様のライフステージ・ライフシーンに寄り添いながら、商品・サービスの提供を通じて、くらしの利便性を高める
	・ 地域になくてはならない親しみある企業
すべきこと	・ お取引先様、世の中の技術革新など、あらゆるリソースを活用する
	・ 商品・サービスの絶対的価値、顧客満足度最大化を追求する

■ 持株会社としての役割・機能

- ・ コーポレートガバナンスの強化
- ・ グループ企業価値の最大化

経営執行の
サポート経営執行の
評価・監督

最適資源配分

- ・ 経営課題と課題解決に向けた具体的行為等を事業会社と共有
- ・ KPI(重要業績評価指標)を決めてモニタリング

■ 事業会社としての役割・機能

- ・ 顧客満足度最大化の追求
- ・ 自主性を発揮し、利益成長及び資産効率向上を追求

■ 事業セグメント

2017年度よりマネジメントアプローチによるセグメント管理をより強化するため、事業セグメントを変更

国内コンビニエンスストア事業

海外コンビニエンスストア事業

スーパーストア事業

百貨店事業

金融関連事業

専門店事業

その他の事業

目次

プロフィール

会社概要	1
店舗ネットワーク	2
主要事業会社の概要	3

業績概要

連結業績の推移	4
セグメント別業績の推移	6
財務状況の推移	10

国内の小売環境

マクロ環境	11
小売業の動向	13
グループ主要事業会社の マーケットシェア(単体)	14

世界の小売業データ

売上高ランキング	15
時価総額ランキング	16

グループ事業戦略

商品政策	17
デジタル戦略	20
店舗政策	22
物流システム	24
グローバル戦略	25

主要事業会社の営業データ

国内コンビニエンスストア事業	28
海外コンビニエンスストア事業	29
スーパーストア事業	32
百貨店事業	36
専門店事業	37
金融関連事業	39

会社データ

株式情報	41
沿革	42

プロ
フィール

店舗ネットワーク

セブン&アイHLDGS.は、世界各地で日本を中心にコンビニエンスストア、総合スーパー、食品スーパー、百貨店、レストランなどを展開しています。

グループ売上 11.0兆円

セブン&アイHLDGS.の店舗ネットワーク

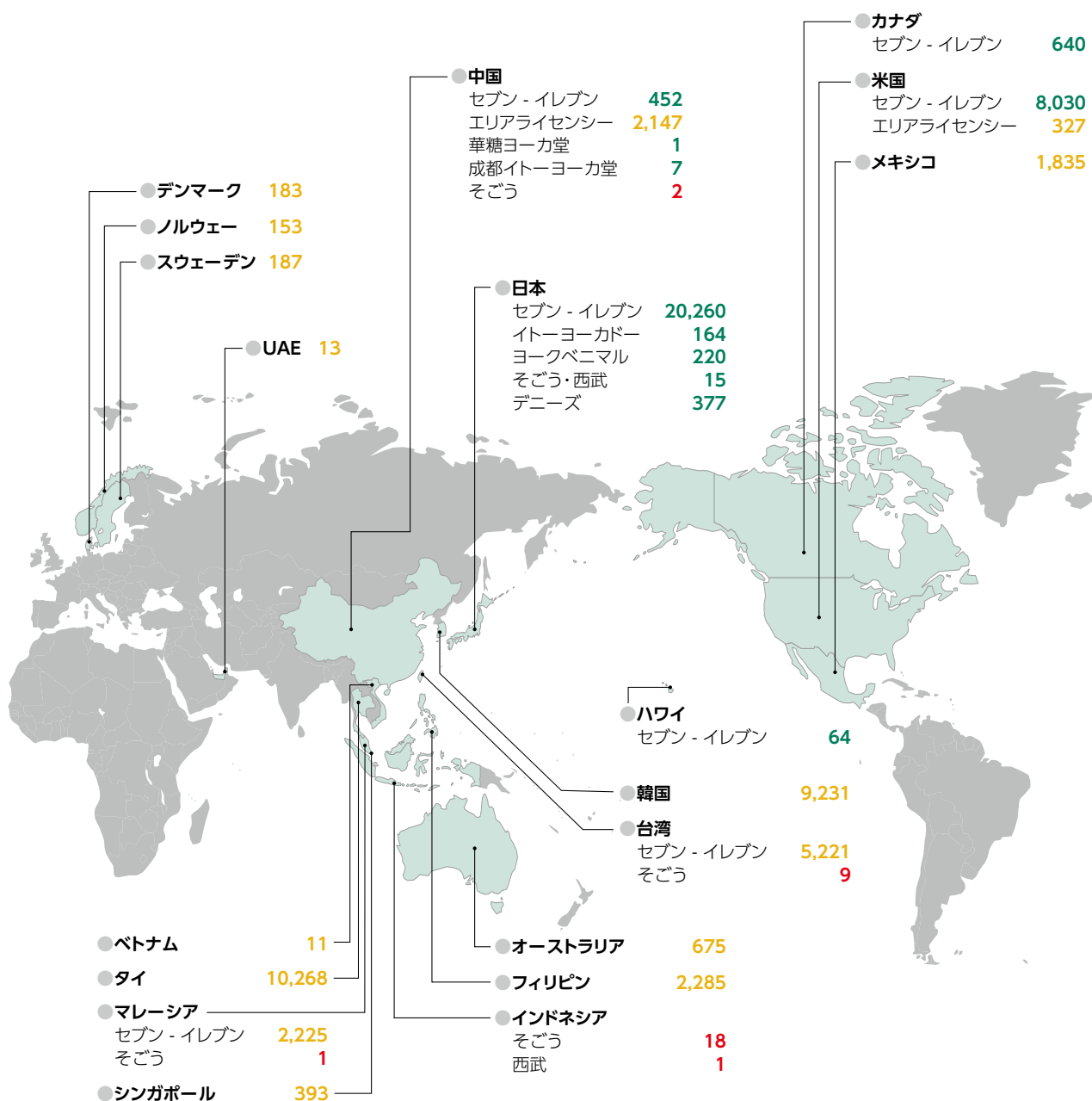
グローバル: 約66,200店

日本国内: 約21,800店

セブン&アイHLDGS.店舗への1日当たり来店客数

グローバル: 約6,400万人

日本国内: 約2,300万人



(注) 1. ■は当社の子会社がそれぞれの国・地域で運営している店舗数
 ■はエリアライセンス (7-Eleven, Inc.より限定されたエリアでセブン - イレブンを運営するライセンスを与えられた企業) が各国で運営している店舗数
 ■はそごう・西武との契約のもと商標を使用し、運営している店舗数
 2. 日本は2018年2月末、その他の国・地域は2017年12月末の店舗数
 3. グループ売上は、セブン - イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた数値 (2017年度)

主要事業会社の概要

(2018年2月末現在)

① もっと詳しく
p28-31

国内コンビニエンスストア事業

	2017年度売上		店舗数		従業員数		資本金 (百万円)	持分比率 (%)
	(百万円)	伸び率(%)	(店)	増減	(人)	増減		
(株)セブン - イレブン・ジャパン	4,678,083*1	3.6	20,260	838	12,981	610	17,200	100.0
○ SEVEN-ELEVEN HAWAII, INC.	33,101	12.7	64	1	1,008	39	U.S.\$20,000,000	100.0
○ セブン - イレブン北京有限公司	24,458*2	17.2	247	28	1,376	△72	U.S.\$44,000,000	65.0
○ セブン - イレブン成都有限公司	4,042*2	17.7	87	20	726	208	382,924,388人民元	100.0
○ セブン - イレブン天津有限公司	5,364*2	17.9	118	36	377	△181	200,000,000人民元	65.0

① もっと詳しく
p29-31

海外コンビニエンスストア事業

○ 7-Eleven, Inc.	3,134,412*1	14.6	8,670	△37	35,178	11,218	U.S.\$13,031	100.0
------------------	-------------	------	-------	-----	--------	--------	--------------	-------

① もっと詳しく
p32-35

スーパーストア事業

(株)イトーヨーカ堂	1,213,613	△0.5	164	△7	35,413	219	40,000	100.0
(株)ヨークベニマル	429,064	2.5	220	7	14,600	562	9,927	100.0
(株)ライフフーズ	46,739	1.8	-	-	4,640	130	120	100.0
(株)ヨークマート	143,610	1.4	78	0	5,801	22	1,000	100.0
(株)シェルガーデン	27,561	0.0	24	△3	839	△237	100	100.0
○ 華糖ヨーカ堂有限公司	6,826*2	△57.0	1	△1	189	△228	U.S.\$65,000,000	75.8
○ 成都イトーヨーカ堂有限公司	71,638*2	6.5	7	1	3,232	△161	U.S.\$23,000,000	75.0

① もっと詳しく
p36-37

百貨店事業

(株)そごう・西武	674,368	△9.8	15	△4	7,432	△1,154	20,000	100.0
-----------	---------	------	----	----	-------	--------	--------	-------

① もっと詳しく
p39-40

金融関連事業

☆ (株)セブン銀行	116,650*3	3.1	-	-	478	8	30,572	45.8
(株)セブン・カードサービス	49,204*3	1.7	-	-	267	7	7,500	95.5
(株)セブンCSカードサービス	20,154*3	△1.2	-	-	587	△90	100	51.0

① もっと詳しく
p37-38

専門店事業

(株)赤ちゃん本舗	104,687	1.9	110	4	2,804	△71	3,780	95.0
(株)バーニーズ ジャパン	21,297	0.0	12	0	555	△27	4,990	100.0
(株)オッシュマンズ・ジャパン	4,729	2.1	8	0	189	△18	2,500	100.0
(株)セブン&アイ・フードシステムズ	80,188	△2.7	749	△66	9,487	△846	3,000	100.0
(株)ロフト	102,956	3.4	110	1	4,416	△94	750	75.2
(株)ニッセン	38,428	△39.4	-	-	1,444	△294	100	100.0

○ 12月決算 (店舗数は2017年12月末、従業員数は2018年2月末)

☆ 3月決算

(注) 1. 為替換算レートは1\$=112.16円、1元=16.62円

2. 海外子会社の前期比は円ベースの伸び率

3. 従業員数はパートタイマー (月間163時間換算による月平均人員) を含む

4. 持分比率は間接保有を含む

*1 (株)セブン - イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.の売上はチェーン全店売上

*2 中国の子会社の売上高には増値税 (付加価値税) を含まず

*3 (株)セブン銀行の売上高は経常収益、(株)セブン・カードサービス及び(株)セブンCSカードサービスの売上高は営業収益

プロ
フィール

業績概要

連結業績の推移

(決算期: 2月末日)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
営業収益	5,752,392	5,649,948	5,111,297	5,119,739	4,786,344	
営業利益	281,088	281,865	226,666	243,346	292,060	
EBITDA* ¹	436,375	434,033	377,768	391,913	444,969	
経常利益	278,262	279,306	226,950	242,907	293,171	
親会社株主に帰属する当期純利益	130,657	92,336	44,875	111,961	129,837	
総資産	3,886,680	3,727,060	3,673,605	3,732,111	3,889,358	
純資産	2,058,038	1,860,672	1,793,940	1,776,512	1,860,954	
非支配株主持分	73,020	75,092	71,251	73,016	93,748	
有利子負債	766,358	793,867	701,487	727,385	712,077	
有利子負債比率(倍)	0.39	0.44	0.41	0.43	0.40	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.6	23.8	28.2	30.0	49.0	
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,380	310,007	322,202	310,527	462,642	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,184	△139,568	△115,158	△312,081	△342,805	
フリーキャッシュ・フロー* ²	228,195	170,438	207,044	△1,553	119,836	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,136	△169,755	△156,708	△56,258	△40,561	
現金及び現金同等物の増減額	97,636	△4,286	54,397	△60,573	76,960	
現金及び現金同等物の期末残高	667,770	663,483	717,320	656,747	733,707	
設備投資* ³	217,738	188,943	211,189	338,656	255,426	
減価償却費* ⁴	143,642	140,529	132,232	132,421	139,994	
1株当たり当期純利益	¥137.03	¥100.54	¥49.67	¥126.21	¥146.96	
1株当たり純資産	¥2,081.85	¥1,975.95	¥1,905.97	¥1,927.09	¥1,998.84	
1株当たりキャッシュ・フロー* ⁵	¥287.68	¥253.56	¥196.03	¥275.48	¥305.41	
1株当たり配当金	¥54.00	¥56.00	¥56.00	¥57.00	¥62.00	
自己資本比率	51.1%	47.9%	46.9%	45.6%	45.4%	
自己資本当期純利益率(ROE)	6.7%	4.9%	2.6%	6.5%	7.5%	
総資産当期純利益率(ROA)	3.4%	2.4%	1.2%	3.0%	3.4%	
連結配当性向	39.4%	55.7%	112.7%	45.2%	42.2%	
連結純資産配当率	2.6%	2.8%	2.9%	3.0%	3.2%	
為替換算レート						
損益計算書(期中平均)	U.S.\$1=	¥117.85	¥103.48	¥93.65	¥87.79	¥79.80
	1元=	¥15.51	¥14.85	¥13.72	¥12.90	¥12.32
貸借対照表(期末)	U.S.\$1=	¥114.15	¥91.03	¥92.10	¥81.49	¥77.74
	1元=	¥15.62	¥13.31	¥13.48	¥12.29	¥12.31

(注) 1. 米ドル表示金額は、2018年2月28日現在のおおよその為替レートであるU.S.\$1=107円を用いて参考値として円貨額を換算

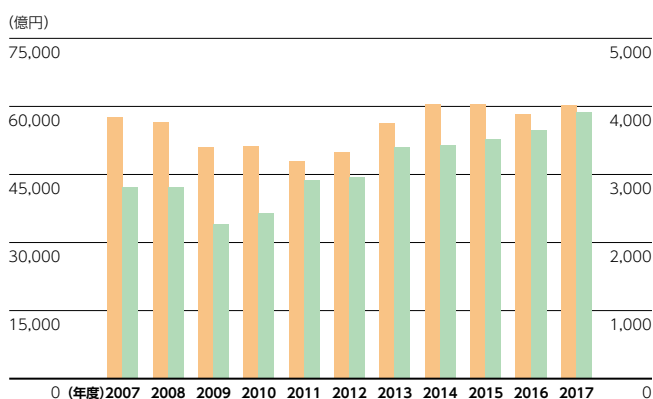
2. 7-Eleven, Inc.は、2011年度よりフランチャイズ契約に係る営業収益の計上方法を従来の総額方式から純額方式に変更

3. 2013年度の通信販売事業の業績は、貸借対照表のみ連結算入

4. 自己資本当期純利益率(ROE)及び総資産当期純利益率(ROA)は期首、期末平均の自己資本及び総資産より算出

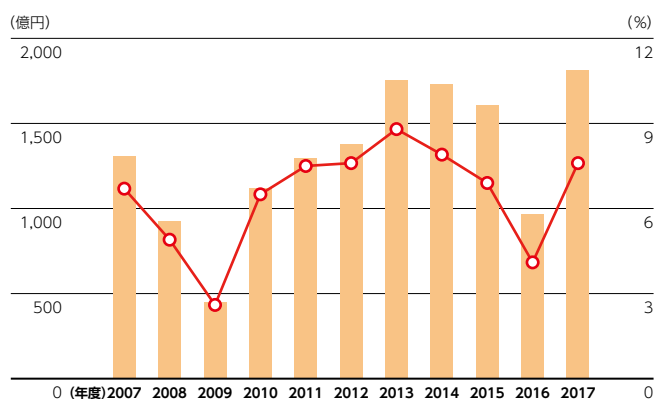
営業収益及び営業利益

■ 営業収益(左軸) ■ 営業利益(右軸)



親会社株主に帰属する当期純利益及び自己資本当期純利益率(ROE)

■ 親会社株主に帰属する当期純利益(左軸) ● 自己資本当期純利益率(右軸)



	(百万円)						(千米ドル)
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2017年度
	4,991,642	5,631,820	6,038,948	6,045,704	5,835,689	6,037,815	56,428,177
	295,685	339,659	343,331	352,320	364,573	391,657	3,660,345
	465,782	505,662	534,464	569,064	588,214	621,445	5,807,897
	295,836	339,083	341,484	350,165	364,405	390,746	3,651,831
	138,064	175,691	172,979	160,930	96,750	181,150	1,692,990
	4,262,397	4,811,380	5,234,705	5,441,691	5,508,888	5,494,950	51,354,672
	1,994,740	2,221,557	2,430,917	2,505,182	2,475,806	2,575,342	24,068,616
	102,038	123,866	128,827	129,912	137,154	145,454	1,359,383
	853,064	934,396	948,252	1,032,970	1,048,490	983,061	9,187,485
	0.45	0.45	0.41	0.44	0.45	0.41	0.40
	41.1	39.4	37.8	43.8	57.2	48.7	48.7
	391,406	454,335	416,690	488,973	512,523	498,306	4,657,065
	△340,922	△286,686	△270,235	△335,949	△371,602	△240,418	△2,246,897
	50,484	167,648	146,454	153,023	140,921	257,887	2,410,158
	10,032	△55,227	△79,482	△2,312	△78,190	△168,510	△1,574,859
	66,380	121,344	79,395	146,830	62,576	90,886	849,401
	800,087	921,432	1,000,762	1,147,086	1,209,497	1,300,383	12,153,112
	334,216	336,758	341,075	399,204	384,119	347,374	3,246,485
	155,666	147,379	172,237	195,511	207,483	213,167	1,992,214
	¥156.26	¥198.84	¥195.66	¥182.02	¥109.42	¥204.80	\$1.91
	¥2,140.45	¥2,371.92	¥2,601.23	¥2,683.11	¥2,641.40	¥2,744.08	\$25.64
	¥332.45	¥365.64	¥390.49	¥403.15	¥344.07	¥445.79	\$4.16
	¥64.00	¥68.00	¥73.00	¥85.00	¥90.00	¥90.00	\$0.84
	44.4%	43.6%	43.9%	43.6%	42.4%	44.2%	44.2%
	7.6%	8.8%	7.9%	6.9%	4.1%	7.6%	7.6%
	3.4%	3.9%	3.4%	3.0%	1.8%	3.3%	3.3%
	41.0%	34.2%	37.3%	46.7%	82.3%	43.9%	43.9%
	3.1%	3.0%	2.9%	3.2%	3.4%	3.3%	3.3%
	¥79.81	¥97.73	¥105.79	¥121.10	¥108.78	¥112.16	-
	¥12.72	¥15.92	¥17.18	¥19.23	¥16.42	¥16.62	-
	¥86.58	¥105.39	¥120.55	¥120.61	¥116.49	¥113.00	-
	¥13.91	¥17.36	¥19.35	¥18.36	¥16.76	¥17.29	-

*1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

*2 フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

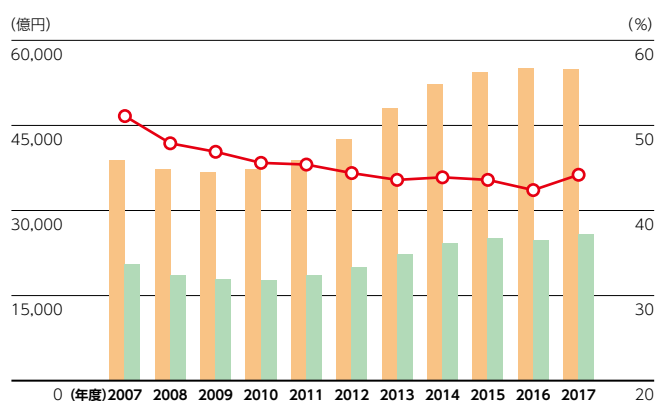
*3 設備投資は、差入保証金と建設協力立替金を含む。なお、店舗等の取得に伴い発生するのれんなどの金額を含まない

*4 2013年度より、当社及び国内連結子会社（一部事業会社を除く）は、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法に変更

*5 1株当たりキャッシュ・フロー=(当期純利益+減価償却費)÷期中平均株式数

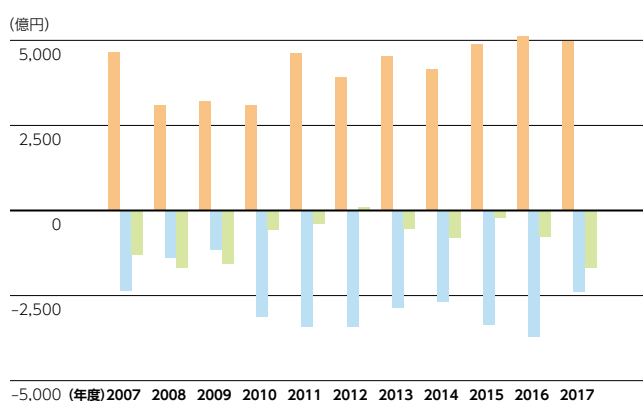
総資産、純資産及び自己資本比率

■ 総資産(左軸) ■ 純資産(左軸) ● 自己資本比率(右軸)



キャッシュ・フロー

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー



セグメント別業績の推移

■ 事業別セグメント

営業収益	(百万円)			(千米ドル)
	2015年度	2016年度	2017年度	2017年度
国内コンビニエンスストア事業	863,373	901,306	928,649	8,678,962
海外コンビニエンスストア事業	1,819,838	1,658,542	1,981,533	18,519,000
スーパーストア事業	1,982,381	1,949,313	1,901,164	17,767,887
百貨店事業	768,757	729,612	657,886	6,148,467
金融関連事業	192,486	201,932	202,942	1,896,654
専門店事業	468,003	450,488	416,616	3,893,607
その他の事業	30,340	23,854	23,533	219,934
消去および全社	△79,477	△79,360	△74,510	△696,355
合計	6,045,704	5,835,689	6,037,815	56,428,177

営業利益	(百万円)			(千米ドル)
	2015年度	2016年度	2017年度	2017年度
国内コンビニエンスストア事業	235,093	243,839	245,249	2,292,046
海外コンビニエンスストア事業	66,804	67,421	79,078	739,046
スーパーストア事業	3,910	20,228	21,260	198,691
百貨店事業	3,041	2,867	5,369	50,177
金融関連事業	49,672	50,136	49,713	464,607
専門店事業	△3,006	△11,276	435	4,065
その他の事業	4,651	4,005	3,670	34,299
消去および全社	△7,846	△12,650	△13,120	△122,616
合計	352,320	364,573	391,657	3,660,345

設備投資	(百万円)			(千米ドル)
	2015年度	2016年度	2017年度	2017年度
国内コンビニエンスストア事業	125,958	125,970	140,333	1,311,523
海外コンビニエンスストア事業	112,807	147,226	94,285	881,168
スーパーストア事業	81,097	50,086	37,821	353,467
百貨店事業	13,368	12,151	12,992	121,420
金融関連事業	33,422	26,070	38,803	362,644
専門店事業	11,708	8,979	8,882	83,009
その他の事業	2,601	3,259	3,723	34,794
全社	18,240	10,373	10,532	98,429
合計	399,204	384,119	347,374	3,246,485

減価償却費	(百万円)			(千米ドル)
	2015年度	2016年度	2017年度	2017年度
国内コンビニエンスストア事業	54,024	61,101	66,500	621,495
海外コンビニエンスストア事業	65,381	64,992	69,582	650,299
スーパーストア事業	22,850	24,397	23,893	223,299
百貨店事業	12,205	11,472	9,727	90,906
金融関連事業	29,071	29,416	28,926	270,336
専門店事業	7,284	7,787	5,588	52,224
その他の事業	2,393	2,189	2,257	21,093
全社	2,299	6,125	6,691	62,532
合計	195,511	207,483	213,167	1,992,214

■ 所在地別セグメント

営業収益	(百万円)			(千米ドル)
	2015年度	2016年度	2017年度	2017年度
日本	4,056,272	4,032,803	3,907,835	36,521,822
北米	1,855,305	1,690,713	2,017,092	18,851,327
その他の地域	136,058	113,475	113,992	1,065,345
消去	△1,931	△1,303	△1,104	△10,317
合計	6,045,704	5,835,689	6,037,815	56,428,177

営業利益	(百万円)			(千米ドル)
	2015年度	2016年度	2017年度	2017年度
日本	288,068	299,251	314,700	2,941,121
北米	65,148	65,548	75,626	706,785
その他の地域	△842	△238	1,320	12,336
消去	△53	11	10	93
合計	352,320	364,573	391,657	3,660,345

(注) 1. 米ドル表示金額は、2018年2月28日現在のおおよその為替レートであるU.S.\$1=107円を用いて参考値として円貨額を換算

2. 設備投資は、差入保証金と建設協力立替金を含む

3. 「その他の地域」は中国等

■ 事業別セグメント

セグメント(2017年度):

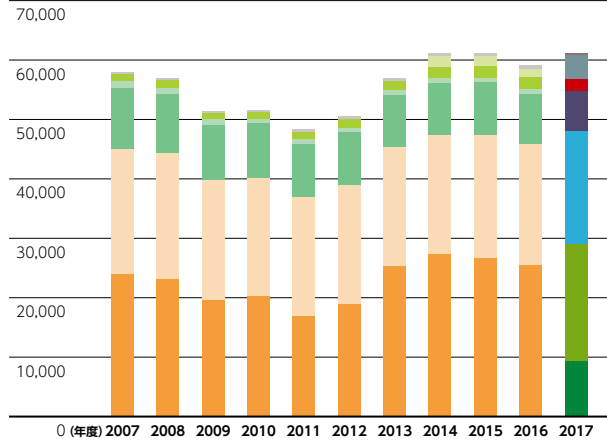
■ 国内コンビニエンスストア事業 ■ 海外コンビニエンスストア事業 ■ スーパーストア事業 ■ 百貨店事業 ■ 金融関連事業 ■ 専門店事業 ■ その他の事業 ■ 消去および全社(営業収益除く)

旧セグメント(~2016年度):

■ コンビニエンスストア事業 ■ スーパーストア事業 ■ 百貨店事業 ■ フードサービス事業 ■ 金融関連事業 ■ 通信販売事業 ■ その他の事業 ■ 消去および当社(営業収益除く)

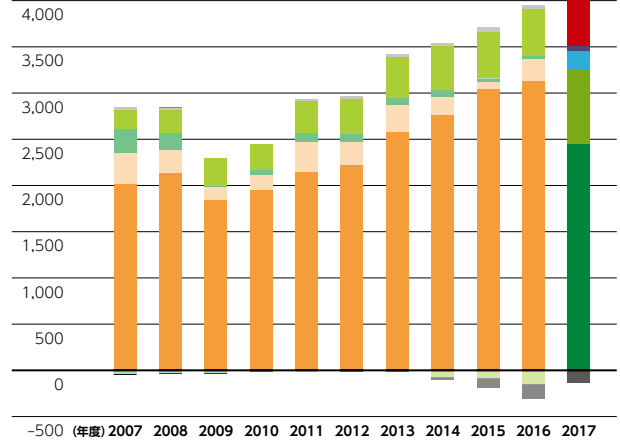
営業収益

(億円)



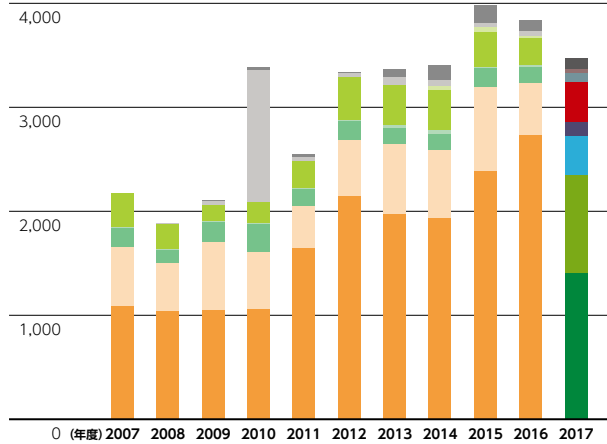
営業利益

(億円)



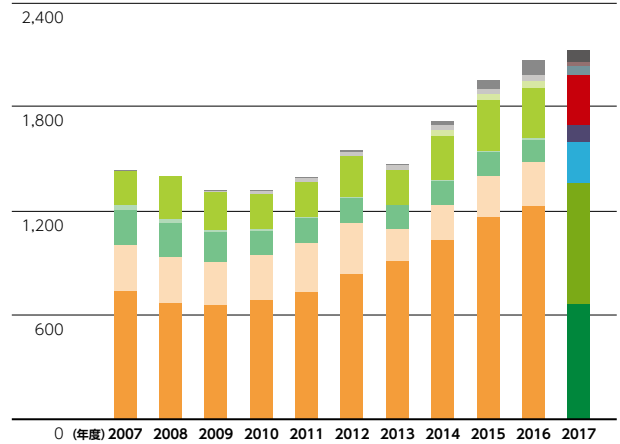
設備投資

(億円)



減価償却費

(億円)



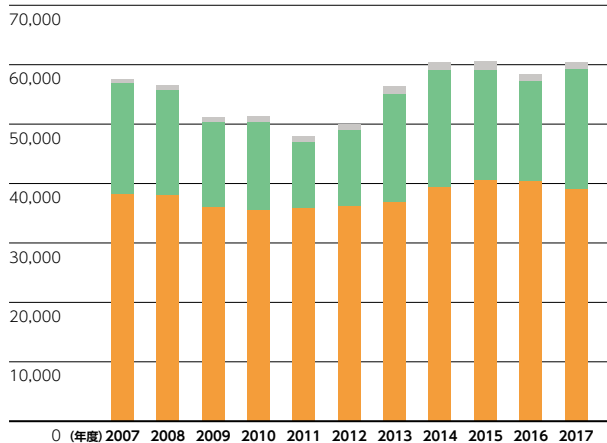
(注) 2010年度の「その他の事業」には、(株)セブン&アイ・アセットマネジメントが2010年9月24日に取得した西武池袋本店の土地建物等(1,230億円)を含む

■ 所在地別セグメント

■ 日本 ■ 北米 ■ その他の地域

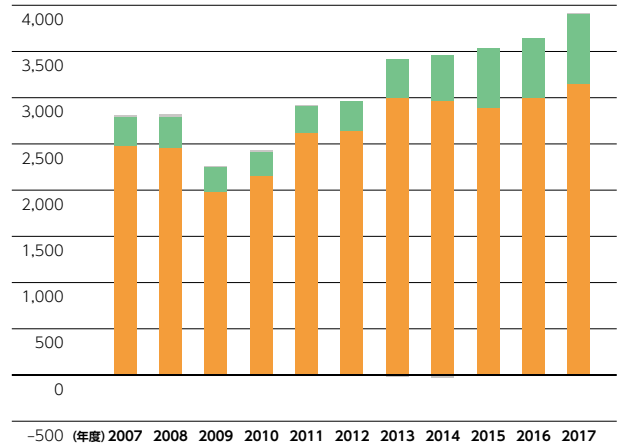
営業収益

(億円)



営業利益

(億円)



業績概要

セグメント別業績の推移

■ 事業別セグメント(旧セグメント)

営業収益

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
コンビニエンスストア事業	2,395,701	2,308,690	1,968,555	2,036,464
スーパーストア事業	2,109,049	2,125,029	2,016,558	1,981,604
百貨店事業	1,025,354	993,877	922,847	915,105
フードサービス事業	113,980	102,711	86,420	80,225
金融関連事業	117,955	124,866	110,444	106,953
通信販売事業	-	-	-	-
その他の事業	36,653	35,079	33,669	35,610
消去および当社	△46,302	△40,305	△27,198	△36,224
合計	5,752,392	5,649,948	5,111,297	5,119,739

営業利益

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
コンビニエンスストア事業	201,032	213,367	183,837	195,477
スーパーストア事業	34,058	24,742	14,178	15,708
百貨店事業	25,764	18,335	1,366	5,622
フードサービス事業	△4,231	△2,948	△2,741	△193
金融関連事業	21,071	25,485	30,152	28,343
通信販売事業	-	-	-	-
その他の事業	2,488	2,069	567	△690
消去および当社	902	814	△694	△921
合計	281,088	281,865	226,666	243,346

設備投資

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
コンビニエンスストア事業	108,585	104,233	104,936	106,368
スーパーストア事業	57,561	46,064	65,379	54,133
百貨店事業	17,512	12,464	19,734	27,807
フードサービス事業	1,545	1,177	752	527
金融関連事業	31,990	23,932	15,543	19,616
通信販売事業	-	-	-	-
その他の事業	518	1,058	3,702	127,429
当社	24	12	1,140	2,774
合計	217,738	188,943	211,189	338,656

減価償却費

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
コンビニエンスストア事業	74,065	67,299	66,158	68,743
スーパーストア事業	26,452	26,115	24,335	25,890
百貨店事業	20,154	20,004	17,417	14,361
フードサービス事業	2,903	2,210	1,270	811
金融関連事業	19,773	24,532	22,246	20,693
通信販売事業	-	-	-	-
その他の事業	271	346	588	1,598
当社	21	20	214	321
合計	143,642	140,529	132,232	132,421

■ 所在地別セグメント

営業収益

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
日本	3,822,210	3,806,717	3,602,982	3,552,691
北米	1,867,067	1,766,169	1,431,042	1,484,394
その他の地域	66,043	80,401	80,561	86,033
消去	△2,928	△3,339	△3,289	△3,380
合計	5,752,392	5,649,948	5,111,297	5,119,739

営業利益

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
日本	247,272	245,248	197,618	215,231
北米	31,582	34,441	26,992	26,230
その他の地域	2,228	2,328	2,021	1,857
消去	3	△151	32	27
合計	281,088	281,865	226,666	243,346

(注) 1. 7-Eleven, Inc.は、2011年度よりフランチャイズ契約に係る営業収益の計上方法を従来の総額方式から純額方式に変更

2. 設備投資は、差入保証金と建設協力立替金を含む

3. 2010年度の「その他の事業」における設備投資には、(株)セブン&アイ・アセットマネジメントが2010年9月24日に取得した西武池袋本店の土地建物等(1,230億円)を含む

(百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	1,690,924	1,899,573	2,529,694	2,727,780	2,675,890	2,550,640
	1,992,298	1,994,588	2,009,409	2,012,176	2,060,516	2,025,534
	900,222	884,028	871,132	875,027	884,716	852,174
	78,026	78,361	78,566	80,980	83,839	82,562
	129,601	144,355	158,826	178,221	192,487	201,932
	-	-	-	185,802	158,732	139,226
	47,464	50,210	50,492	53,897	61,582	57,424
	△52,193	△59,475	△66,301	△74,937	△72,061	△73,805
	4,786,344	4,991,642	5,631,820	6,038,948	6,045,704	5,835,689

(百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	214,637	221,764	257,515	276,745	304,110	313,195
	32,432	25,491	29,664	19,340	7,234	22,903
	9,948	8,029	6,590	7,059	3,832	3,672
	△95	721	604	44	917	515
	33,778	37,425	44,902	47,182	49,697	50,130
	-	-	-	△7,521	△8,451	△15,097
	2,304	3,886	2,166	3,669	5,559	4,632
	△945	△1,634	△1,784	△3,188	△10,578	△15,379
	292,060	295,685	339,659	343,331	352,320	364,573

(百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	164,973	214,250	197,715	193,235	238,372	273,072
	40,284	54,243	66,686	65,490	81,354	50,630
	16,068	18,265	15,596	15,380	17,515	15,195
	831	1,407	2,277	3,506	1,853	2,081
	26,783	40,945	39,326	39,110	33,422	26,070
	-	-	-	3,815	4,766	1,864
	3,114	4,331	7,567	5,381	3,678	4,830
	3,371	772	7,588	15,152	18,240	10,373
	255,426	334,216	336,758	341,075	399,204	384,119

(百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	73,291	83,987	91,256	103,247	116,514	123,131
	28,626	29,129	18,472	20,696	23,800	25,280
	14,010	14,662	13,460	13,399	13,569	12,982
	667	639	438	709	828	869
	20,331	23,668	20,198	25,233	29,071	29,416
	-	-	-	3,842	3,730	3,956
	2,588	2,484	2,524	2,689	2,958	2,983
	480	1,094	1,029	2,419	5,036	8,862
	139,994	155,666	147,379	172,237	195,511	207,483

(百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	3,590,917	3,625,974	3,682,143	3,941,337	4,056,272	4,032,803
	1,106,449	1,269,302	1,831,482	1,968,854	1,855,305	1,690,713
	89,524	97,226	119,207	131,058	136,058	113,475
	△546	△861	△1,012	△2,301	△1,931	△1,303
	4,786,344	4,991,642	5,631,820	6,038,948	6,045,704	5,835,689

(百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	261,531	263,443	299,653	295,666	288,068	299,251
	29,181	33,137	41,519	49,825	65,148	65,548
	1,324	△909	△1,545	△2,161	△842	△238
	22	13	32	1	△53	11
	292,060	295,685	339,659	343,331	352,320	364,573

4. 2013年度より、当社及び国内連結子会社（一部事業会社を除く）は、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法に変更

5. 「その他の地域」は中国等

6. 2013年度の通信販売事業の業績は、貸借対照表のみ連結算入

業績概要

財務状況の推移

有利子負債

	(百万円)					(千米ドル)
	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2017年度末
短期借入金	116,147	130,780	130,782	150,376	127,255	1,189,299
一年内返済予定の長期借入金	100,775	70,013	101,329	64,301	82,656	772,485
一年内償還予定の社債	20,000	59,999	40,000	50,000	74,999	700,925
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
小計	236,923	260,792	272,111	264,678	284,911	2,662,719
社債	364,987	319,992	399,994	349,996	305,000	2,850,467
長期借入金	332,485	367,467	360,864	433,814	393,149	3,674,289
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
小計	697,473	687,459	760,858	783,811	698,149	6,524,757
合計	934,396	948,252	1,032,970	1,048,490	983,061	9,187,485

セグメント別

	(百万円)					(千米ドル)
	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2017年度末
国内コンビニエンスストア事業	-	-	-	-	-	-
海外コンビニエンスストア事業	-	-	132,671	177,601	163,867	1,531,467
スーパーストア事業	-	-	4,462	3,187	1,912	17,869
百貨店事業	-	-	169,856	187,908	175,711	1,642,158
専門店事業	-	-	49,223	53,735	52,673	492,271
その他の事業	-	-	-	-	-	-
消去および全社	-	-	329,994	289,996	269,999	2,523,355
小計(金融関連事業を除く)	-	-	686,207	712,429	664,164	6,207,140
金融関連事業	-	-	346,763	336,060	318,896	2,980,336
合計	934,396	948,252	1,032,970	1,048,490	983,061	9,187,485

(注) 米ドル表示金額は、2018年2月28日現在のおおよその為替レートであるU.S.\$1=107円を用いて参考値として円貨額を換算

社債情報

セブン&アイ・ホールディングス発行分

(2018年2月28日現在)

	発行総額	発行年月日	利率	償還期限
第 3回無担保社債	300億円	2008年 7月 3日	1.94%	2018年 6月20日
第 6回無担保社債	600億円	2010年 6月29日	1.399%	2020年 6月19日
第 8回無担保社債	400億円	2013年 4月26日	0.383%	2019年 6月20日
第 9回無担保社債	200億円	2013年 4月26日	0.671%	2023年 3月20日
第10回無担保社債	300億円	2015年 6月17日	0.150%	2018年 6月20日
第11回無担保社債	600億円	2015年 6月17日	0.514%	2022年 6月20日
第12回無担保社債	300億円	2015年 6月17日	0.781%	2025年 6月20日

セブン銀行発行分

	発行総額	発行年月日	利率	償還期限
第 7回無担保社債	100億円	2012年 5月31日	0.613%	2019年 6月20日
第 8回無担保社債	150億円	2013年 3月 7日	0.243%	2018年 3月20日
第 9回無担保社債	200億円	2013年 3月 7日	0.460%	2020年 3月19日
第10回無担保社債	200億円	2013年 3月 7日	0.803%	2023年 3月20日
第11回無担保社債	150億円	2014年12月17日	0.536%	2024年12月20日
第12回無担保社債	300億円	2017年10月20日	0.390%	2027年 9月17日

格付情報

(2018年3月31日現在)

		S&P	Moody's	R&I	JCR
セブン&アイ・ホールディングス	長期	AA-	A1	AA	AA+
セブン - イレブン・ジャパン	長期	AA-	-	-	AA+
	短期*	A-1+	P-1	-	-
7-Eleven, Inc.	長期	AA-	Baa1	-	-
セブン銀行	長期	A+	-	AA	-
	短期	A-1	-	-	-

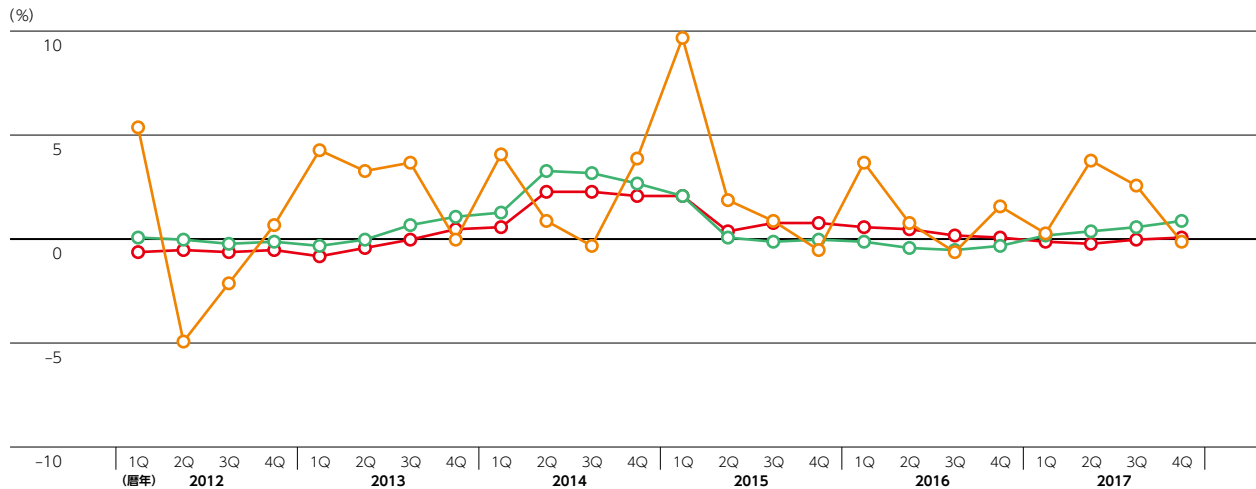
* 2006年1月より、セブン - イレブン・ジャパンの短期格付は7-Eleven, Inc.のCPプログラムの保証格付

国内の小売環境

マクロ環境

景気指標の前年同期比の推移(四半期)

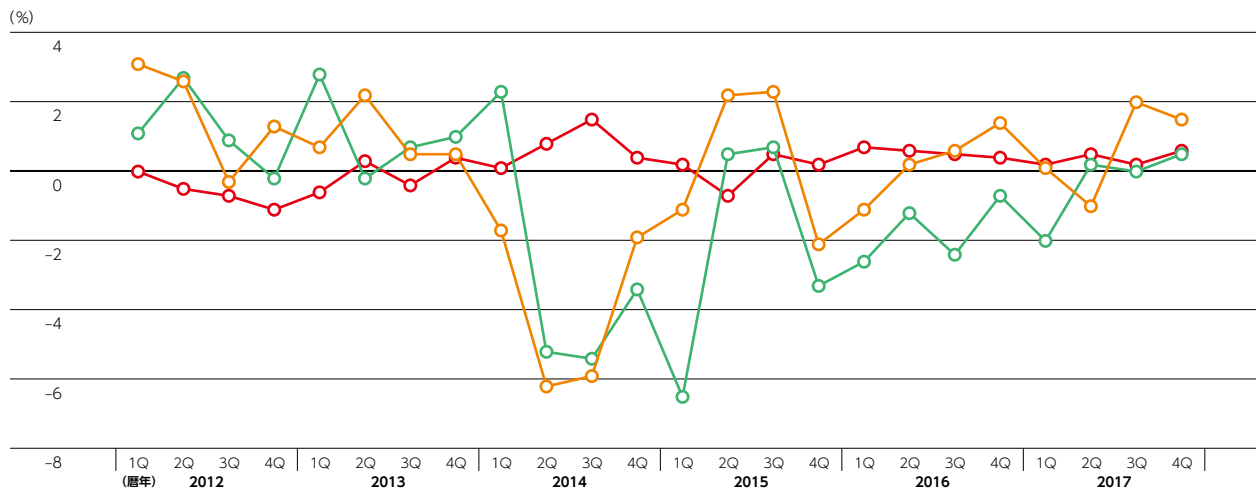
○ 国内総生産 ○ 消費者物価指数: 生鮮食品除く ○ 消費者物価指数: 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く



出典: 内閣府「国民経済計算(SNA)」、総務省統計局「消費者物価指数」

家計消費指標の前年同期比の推移(四半期)

○ 実収入(実質) ○ 消費支出(実質) ○ 現金給与総額



出典: 総務省統計局「家計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

家計最終消費支出

■ 食品・飲料・煙草 ■ 衣服・はきもの ■ 家具・家庭器具 ■ 教育・教養・娯楽 ■ 家賃・水道・光熱 ■ 医療・保険 ■ 交通・通信 ■ 外食・宿泊 ■ その他

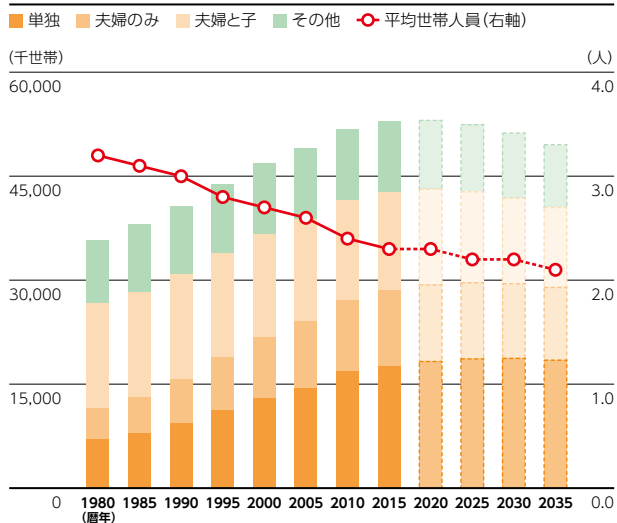


(注) 2000年以前は旧基準の数値
出典: 内閣府「国民経済計算(SNA)」

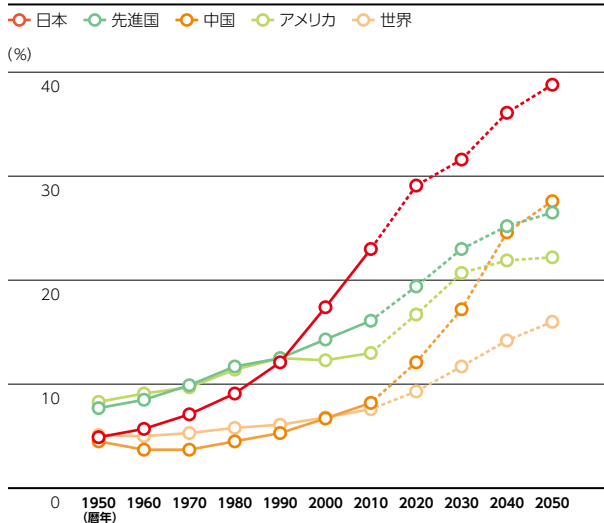
国内の
小売環境

マクロ環境

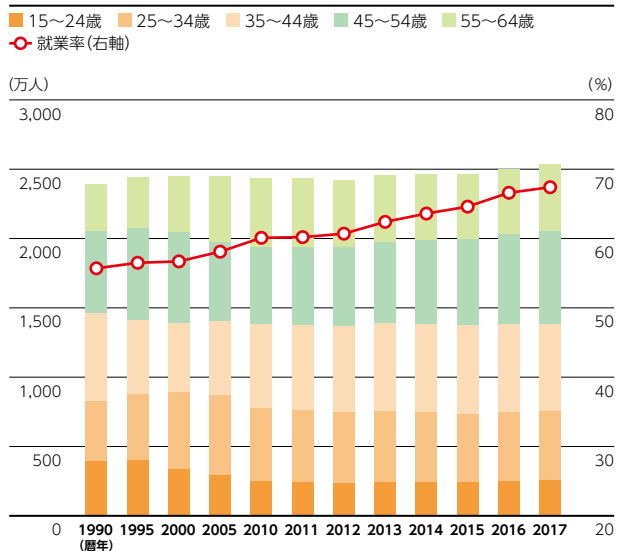
世帯数の将来推計



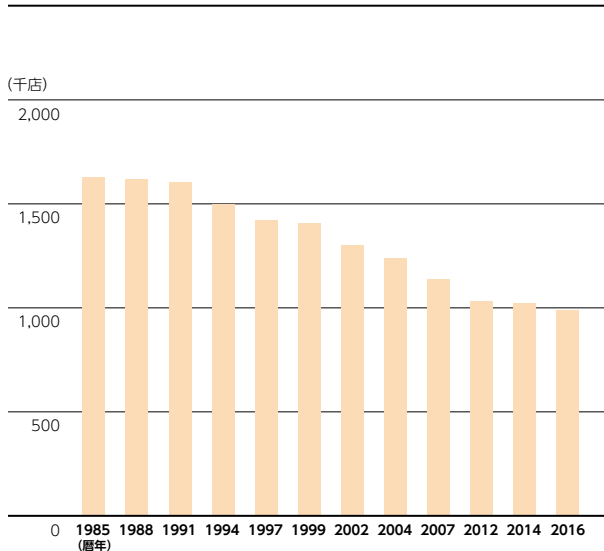
65歳以上の人口構成の推移



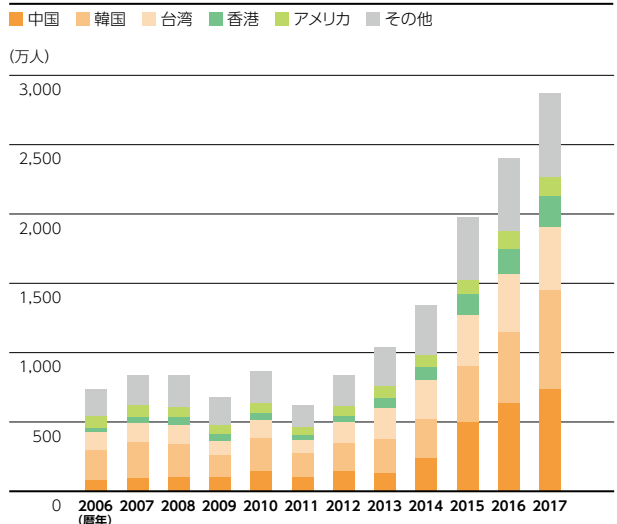
女性の就業者数及び就業率



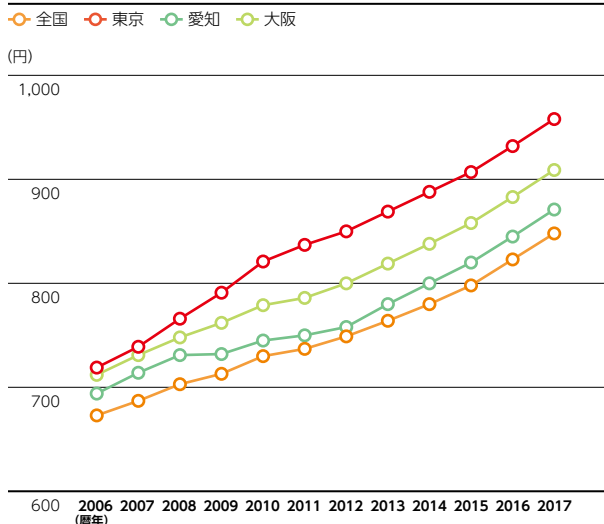
小売店舗数の推移



訪日外客数



全国と三大都市圏の最低賃金

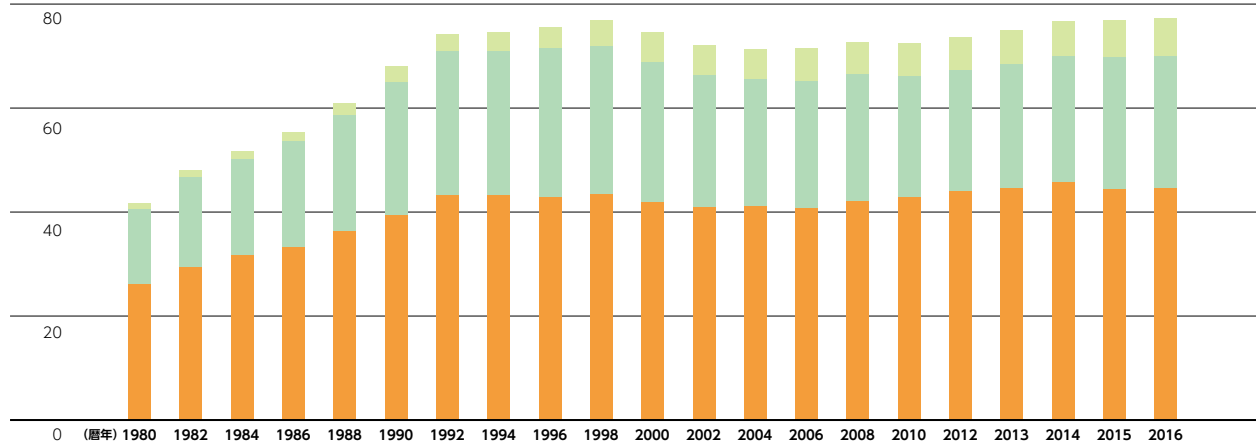


小売業の動向

食品市場規模の推移

■ 飲食料品 ■ 外食産業 ■ 中食

(兆円)

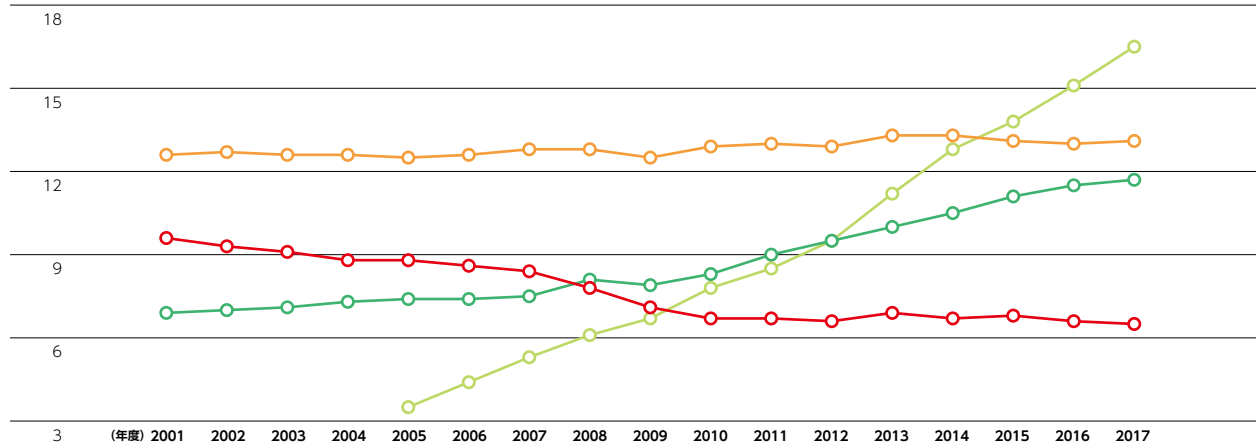


出典：経済産業省「商業動態統計調査」、外食産業総合調査研究センター

主要業態別の売上高の推移

○ 百貨店 ○ スーパーマーケット ○ コンビニエンスストア ○ EC (B to C)

(兆円)

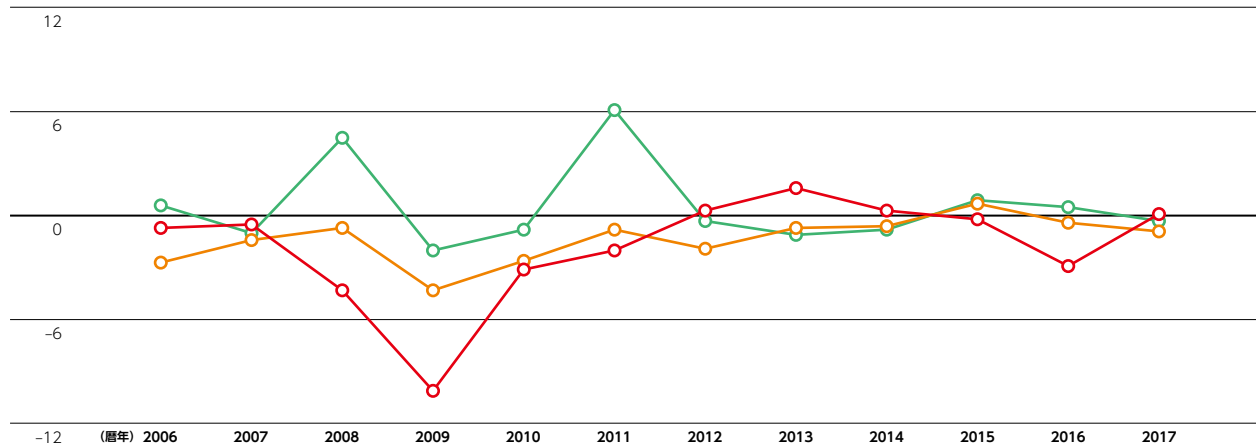


出典：経済産業省「商業動態統計調査」「電子商取引に関する市場調査」

主要業態別の既存店売上伸び率の推移

○ 百貨店 ○ スーパーマーケット ○ コンビニエンスストア

(%)



出典：日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会

国内の
小売環境

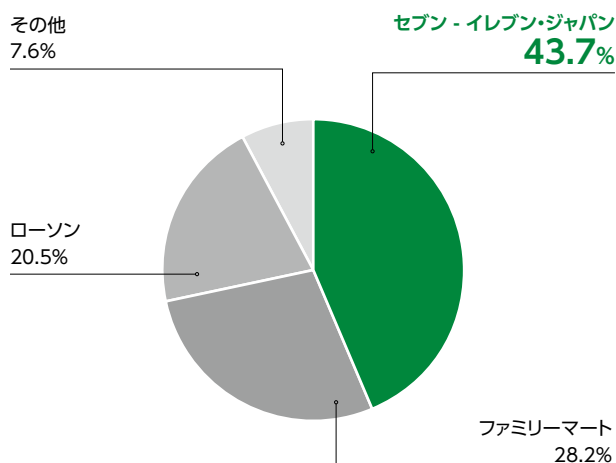
グループ主要事業会社のマーケットシェア(単体)

コンビニエンスストアにおけるチェーン全店売上トップ3

	2017年度 (億円)	構成比 (%)
コンビニエンスストア合計*1	107,125	100.0
1 セブン・イレブン・ジャパン	46,780	43.7
2 ファミリーマート	30,160	28.2
3 ローソン*2	22,012	20.5
その他	8,171	7.6
上位3社合計	98,954	92.4

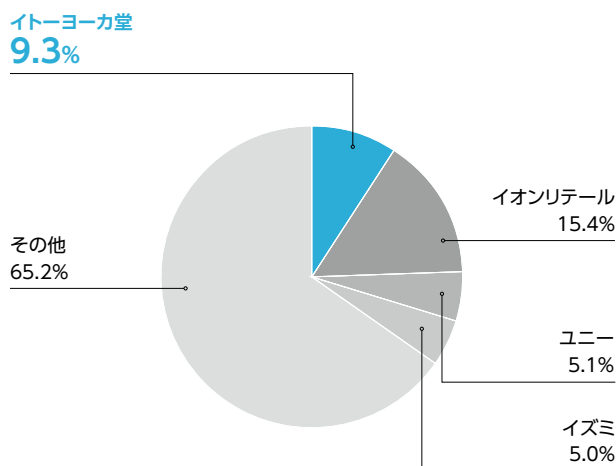
*1 コンビニエンスストア合計のチェーン全店売上は「コンビニエンスストア統計調査月報」における2017年3月から2018年2月までの全店ベース店舗売上高の合算値

*2 ローソンのチェーン全店売上は、単体と国内連結子会社コンビニエンスストア事業のチェーン全店売上の合算値



スーパーストアにおける売上高トップ4

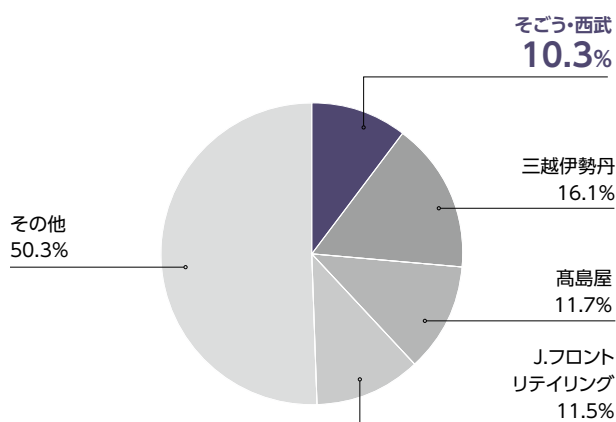
	2017年度 (億円)	構成比 (%)
スーパーストア合計	130,868	100.0
1 イオンリテール	20,213	15.4
2 イトーヨーカ堂	12,136	9.3
3 ユニー	6,706	5.1
4 イズミ	6,526	5.0
その他	85,286	65.2
上位4社合計	45,582	34.8
〈参考〉		
ヨークベニマル	4,290	3.3
ヨークマート	1,436	1.1



百貨店における売上高トップ4

	2017年度 (億円)	構成比 (%)
百貨店合計	65,354	100.0
1 三越伊勢丹	10,541	16.1
2 高島屋	7,650	11.7
3 J.フロント リテイリング	7,540	11.5
4 そごう・西武	6,743	10.3
その他	32,878	50.3
上位4社合計	32,476	49.7

(注) 三越伊勢丹、高島屋及びJ.フロント リテイリングの売上高は各社の国内百貨店業子会社の単純合算値



出典：経済産業省「商業動態統計調査」、日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア統計調査月報」、各社発表資料

世界の小売業データ

売上高ランキング

世界の小売業売上高ランキング(2016年度)

2016 年度	2015 年度	会社名	所在地	営業収益		CAGR (%)	純利益	
				(百万米ドル)	(億円)		(百万米ドル)	(億円)
1	1	ウォルマート	米国	485,873	529,602	1.7	14,293	15,579
2	2	コストコ	米国	118,719	129,404	6.0	2,376	2,590
3	3	クローガー	米国	115,337	125,717	5.0	1,957	2,133
4	4	シュワルツ	ドイツ	99,256	108,189	7.3	-	-
5	5	ウォルグリーン	米国	97,058	105,793	6.1	4,191	4,568
6	10	アマゾン	米国	94,665	103,185	17.6	2,371	2,584
7	6	ホーム・デポ	米国	94,595	103,109	6.1	7,957	8,673
8	8	アルディ	ドイツ	84,923	92,566	7.7	-	-
9	7	カルフル	フランス	84,131	91,703	△1.1	989	1,078
10	12	CVSヘルス	米国	81,100	88,399	6.4	5,319	5,798
11	9	テスコ	英国	72,390	78,905	△2.9	668	728
12	14	イオン	日本	70,854	82,101	10.1	699	112
13	11	ターゲット	米国	69,495	75,750	0.3	2,737	2,983
14	23	アホールド	オランダ	68,950	75,156	15.5	1,192	1,299
15	15	ロウズ	米国	65,017	70,869	5.3	3,093	3,371
16	13	メトロ	ドイツ	64,863	70,701	△2.6	729	795
17	17	アルバートソン	米国	59,678	65,049	74.0	△373	△407
18	16	オーシャン	フランス	57,219	62,369	3.5	888	968
19	18	エデカ	ドイツ	53,540	58,359	2.5	-	-
20	20	セブン&アイ・ホールディングス	日本	51,385 (グループ売上)* 97,445	58,356 (グループ売上)* 106,215	4.0	1,023	967
21	21	ウェスファーマーズ	オーストラリア	47,690	51,982	4.6	2,165	2,360
22	22	レーヴェ	ドイツ	44,641	48,659	1.8	512	558
23	24	ウールワース	オーストラリア	40,773	44,443	0.1	1,201	1,309
24	19	カジノ	フランス	39,856	43,443	1.3	2,429	2,648
25	26	ルクレール	フランス	39,646	43,214	1.9	-	-
26	25	ベスト・バイ	米国	39,403	42,949	△4.9	1,228	1,339
27	27	イケア	オランダ	37,982	41,400	6.7	4,676	5,097
28	36	ジンドンットコム	中国	35,777	38,997	62.6	△514	△560
29	30	パブリックス	米国	34,274	37,359	4.7	2,026	2,208
30	29	ロブロウ	カナダ	34,235	37,316	8.1	747	814

(注) 1. CAGR: 5年間の平均成長率

2. CAGRは各国の通貨ベースにて算出

3. 為替換算レートはU.S.\$1=109円。ただし、日本企業の円ベースの数値は当該企業の公表値を記載

*「グループ売上」は、セブン・イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた数値

出典:「Global Powers of Retailing 2018」

世界の
小売業
データ

時価総額ランキング

世界の小売業時価総額ランキング(2018年4月27日現在)

	企業名	所在地	時価総額		ROE (%)	EPS (米ドル)	PER (倍)	PBR (倍)
			(百万米ドル)	(億円)				
1	アマゾン	米国	763,078	832,289	12.9	6.25	251.59	27.54
2	アリババ	中国	455,209	496,496	17.4	2.53	70.13	11.13
3	ウォルマート	米国	257,722	281,097	12.7	3.34	26.13	3.31
4	ホーム・デポ	米国	214,936	234,430	298.3	7.49	24.91	147.82
5	LVMH モエ ヘネシー・ルイヴィトン	フランス	173,835	189,602	18.6	12.29	28.01	4.98
6	インディテックス	スペイン	95,648	104,323	25.7	1.31	23.47	5.86
7	コストコ	米国	86,263	94,087	23.4	6.11	32.20	8.00
8	CVSヘルス	米国	71,176	77,631	17.7	6.48	10.79	1.89
9	ロウズ	米国	69,364	75,656	55.8	4.16	20.19	11.81
10	ウォルグリーン	米国	66,551	72,587	14.2	4.11	16.32	2.42
11	TJX	米国	54,242	59,161	54.0	4.16	20.80	10.54
12	ウォルマート・メキシコ	メキシコ	48,809	53,236	20.0	0.10	27.94	5.72
13	ファーストリテイリング	日本	46,879	51,131	18.3	10.31	42.87	6.99
14	京東商城	中国	44,259	48,273	△0.4	△0.02	-	5.54
15	ターゲット	米国	39,251	42,811	25.9	5.45	13.38	3.35
16	セブン&アイ・ホールディングス	日本	39,046	42,588	7.6	1.87	23.51	1.75
17	ウェスファーマーズ	オーストラリア	37,235	40,612	12.3	1.92	17.12	2.05
18	tesco	英国	32,082	34,992	11.7	0.14	23.49	2.22
19	ロス・ストアーズ	米国	30,927	33,732	47.0	3.60	22.69	10.14
20	アホールド	オランダ	30,305	33,053	11.6	1.76	13.78	1.65
21	ウールワース	オーストラリア	27,573	30,074	17.0	0.88	23.76	3.82
22	ダラー・ジェネラル	米国	26,414	28,810	26.7	5.73	17.16	4.31
23	ヘネス&モーリッツ	スウェーデン	24,994	27,261	26.8	1.28	13.41	3.63
24	CPオール	タイ	24,740	26,984	38.2	0.07	40.65	14.10
25	ファラベラ	チリ	23,734	25,887	11.9	0.35	28.23	3.27
26	ダラートリー	米国	23,107	25,203	27.3	7.22	13.48	3.22
27	クローガー	米国	21,797	23,774	27.7	2.21	11.53	3.14
28	ベスト・バイ	米国	21,780	23,756	24.0	3.54	21.78	6.03
29	オライリー	米国	21,660	23,625	99.4	13.78	19.10	33.17
30	SMインベストメンツ	フィリピン	21,090	23,003	10.5	0.53	33.29	3.34

(注) 為替換算レートは2018年4月27日現在のもの(U.S.\$1=109.07円)
出典: ファクトセット

グループ事業戦略

商品政策

■ グループの商品戦略

セブン&アイグループでは、今までにない新しい価値や上質な商品の提供等により更なる売上と利益の向上を目指しています。商品および原材料調達のグループ一元化によるスケールメリットの追求や、全体最適の物流の構築などを通じて、グループのプライベートブランド「セブンプレミアム」、および各社のオリジナル商品の開発に取り組んでいます。

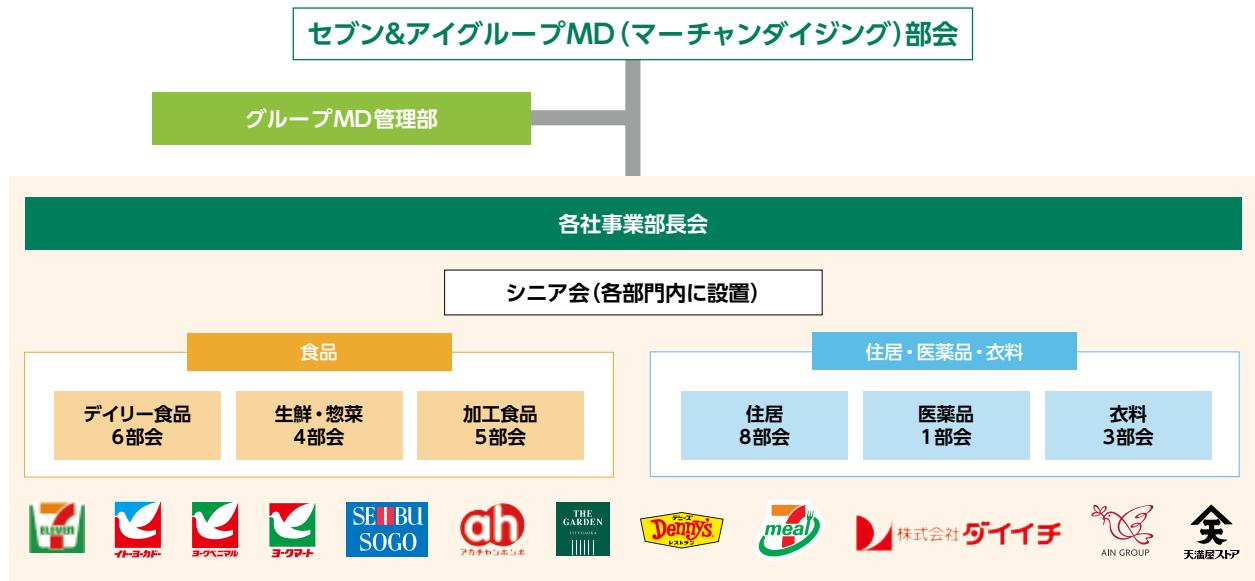
■ セブンプレミアム

グループのプライベートブランド商品である「セブンプレミアム」は、セブン・イレブン・ジャパンがこれまで培ってきたオリジナル商品の開発手法をベースに、グループ各社のインフラや商品開発ノウハウ、販売力を結集して開発しています。

2017年5月で10周年を迎え、これを機に「更なる品質向上」「新たな価値の創造」「新領域への挑戦」の3つの方針を基に更なる飛躍を目指していきます。

商品開発・供給体制

セブン&アイグループ各社の商品開発担当者が6部門27部会を組織化し、お取引先と共同で商品開発を進め2018年2月末現在12社に供給しております。



新たなステージへの施策

- ・2019年度「セブンプレミアム」売上計画 1兆5,000億円
- ・更なる品位向上と安全・安心・健康に配慮した商品開発の強化
- ・「セブンプレミアム」のパン・ペストリーの乳化剤・イーストフード不使用へ
- ・環境配慮の取り組みを2019年度末までに全商品へ拡大
- ・「セブンプレミアム」商品のグローバル展開を拡大

ステートメント

■ セブンプレミアム

セブンプレミアムは「進化しつづけるブランド」。
わたしたちは、お客様が求める商品を提案し続けます。
女性の社会進出や高齢化、エコへの関心、健康志向、安全・安心など、ますます多様化する生活のニーズにきめ細かく応えます。
「もっと美味しく」、「もっとお得に」。
セブンプレミアムは、あなたの楽しく豊かな食卓を応援します。

■ セブンプレミアム ゴールド

セブンプレミアム ゴールドは「最上級のブランド」。
上質な原料を、こだわりの技術で仕上げました。
すべてのお客様にご満足いただける美味しさで、
あなたの食卓を豊かにします。

■ セブンプレミアム フレッシュ

セブンプレミアム フレッシュは「安全・安心の生鮮ブランド」
として野菜・果物、精肉・卵、鮮魚をラインアップ。
「誰が、どこで、どのように育てたか」をしっかりと管理しながら
手間をかけて大事に育てた生産者の想いと、
新鮮で美味しい食品を求めるお客様のニーズをつなぎます。

■ セブンカフェ

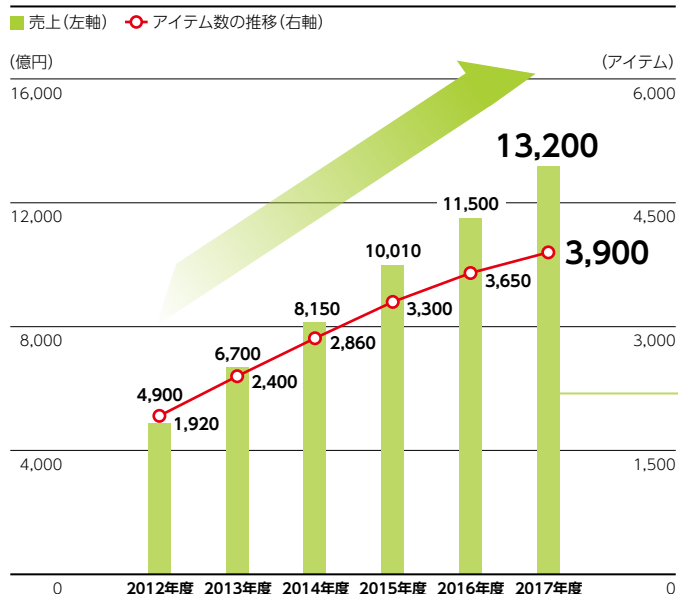
セブンカフェは「上質な時間を提供するブランド」。
上質な素材でつくられた出来立ての美味しいコーヒー、
そして本格的なスイーツで、
あなたの生活にくつろぎのひと時をお届けします。

■ セブンプレミアム ライフスタイル

セブンプレミアム ライフスタイルは
「くらしを豊かにするブランド」。
確かな技術と品質に裏付けられた商品は、
便利で、使いやすく、環境にもやさしい。
充実のラインアップで、あなたのくらしを支えます。

商品政策

「セブンプレミアム」の売上及びアイテム数の推移



「セブンプレミアム」の歩み

2006年	11月	「グループMD改革プロジェクト」立ち上げ
2007年	5月	「セブンプレミアム」販売開始
	8月	セブン・イレブン・ジャパンでの取り扱い開始
	11月	住居関連商品の販売開始
2008年	3月	生鮮加工品の販売開始
2009年	1月	日経優秀製品・サービス賞2008「最優秀賞日本経済新聞賞」受賞
	2月	西武池袋本店での取り扱い開始
	7月	お客様参加型の商品開発コミュニティ「プレミアムライフ向上委員会」立ち上げ
	11月	プライベートブランド商品の世界展開第1弾としてワインを日米同時発売
2010年	9月	「セブンゴールド」の販売開始
2011年	5月	新ブランド戦略の立ち上げ 商品内容、ロゴ、パッケージなどを全面刷新
2012年	5月	生活雑貨プライベートブランド「セブンライフスタイル」の販売開始
	7月	衣料品の販売開始
	11月	国産大手ビールメーカー開発商品として、初めてプライベートブランドビールを発売
2013年	4月	「金の食パン」の販売開始
2014年	8月	間伐材やリサイクルペットフィルムを使用した環境配慮型「セブンプレミアム」の販売開始
2015年	12月	アメリカ有機繊維基準(OCS)認証を取得し、より環境・社会に配慮した商品の販売開始
2016年	2月	2015年度「セブンプレミアム」売上1兆円達成
2017年	3月	セブンプレミアム フレッシュの販売開始
	5月	「セブンプレミアム」10周年

「セブンプレミアム」のリニューアルの推進

「セブンプレミアム」は売上金額の高い商品を中心に、毎年約50%の既存商品のリニューアルを実施しています。

お客様参加型のコミュニティサイト「セブンプレミアム向上委員会」を通じ、お客様の意見をリサーチし、商品の試作とモニターを納得のいくまで実施し、上質と値頃感がマッチした商品を開発しています。

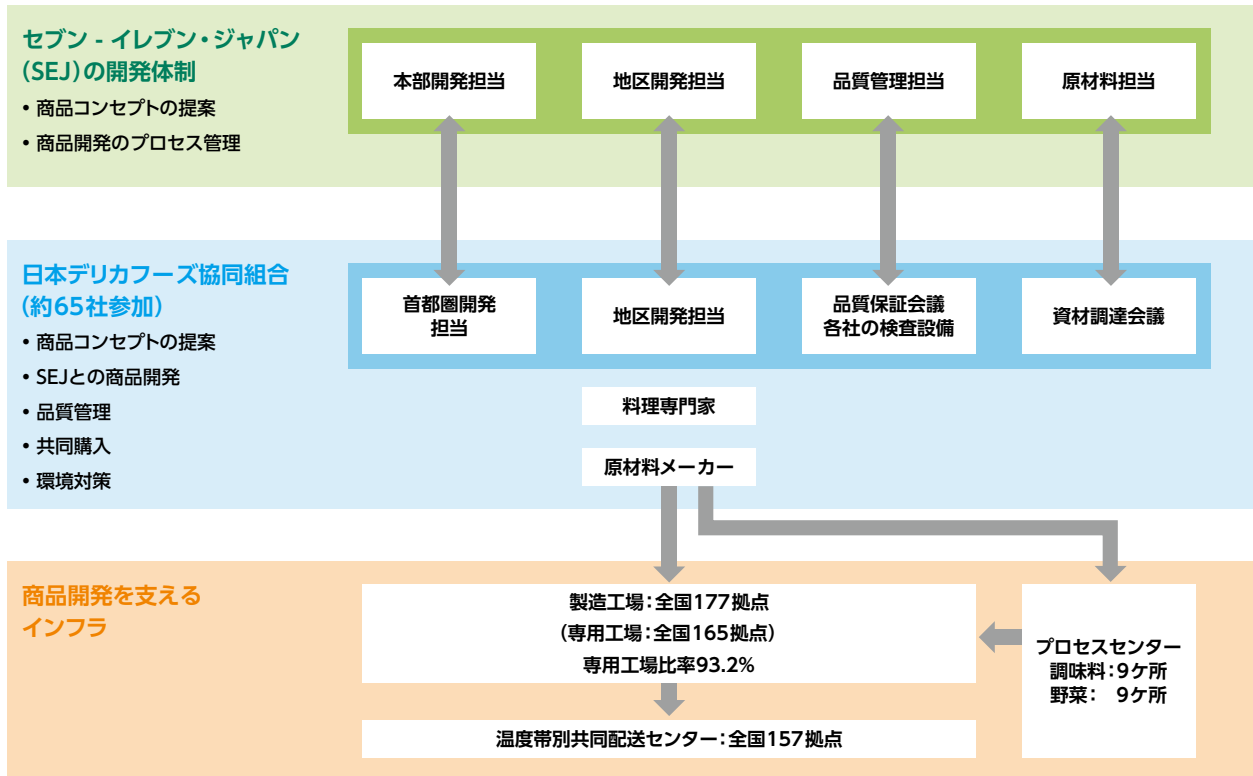
単品で年間販売金額が10億円以上の商品

単品で年間販売金額が10億円以上の商品は2017年度で243アイテムとなり、前年度より51アイテム増加しました。



オリジナルデイリー商品の開発 ～セブン・イレブン・ジャパンの事例～

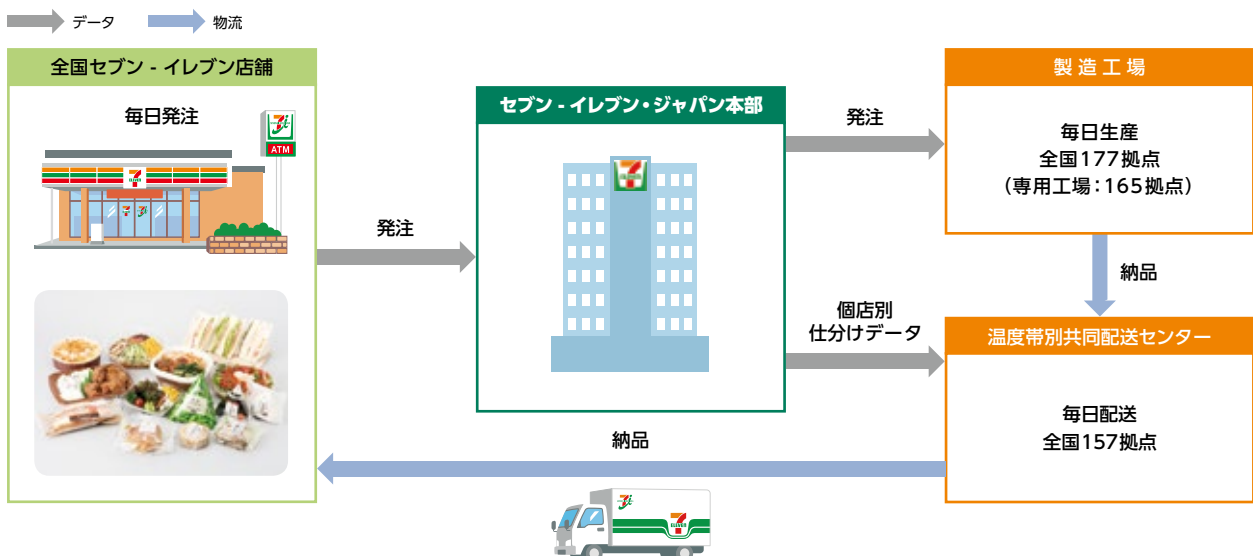
■ 商品開発の仕組み



(注) 1. 日本デリカフーズ協同組合: 1979年に米飯メーカーを中心に結成。現在は米飯、調理パン、惣菜、調理麺、漬物メーカーなど約65社が参加
 2. 製造工場: セブン・イレブン・ジャパンの商品を製造している工場 専用工場: セブン・イレブン・ジャパンの商品のみを製造している工場
 3. 開発体制、製造工場数、専用工場数、温度帯別共同配送センター及びプロセスセンター数は2018年2月末現在

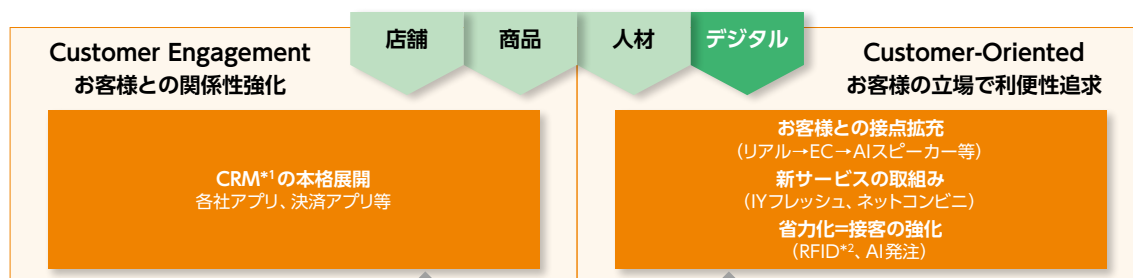
■ 商品の供給システム

オリジナルデイリー商品は、それぞれが独立した協力企業が運営する専用工場で製造され、温度帯別共同配送センターから店舗へ納品されます。商品開発や衛生管理、品質管理の面で差別化を図るため、専用工場と温度帯別共同配送センターは全てセブン・イレブン・ジャパン専用となっています。店舗からの発注データを製造工場と温度帯別共同配送センターと共有することにより、短時間で効率的な納品が可能となっています。



デジタル戦略

セブン&アイの強みである「店舗」「商品」「人材」に加え「デジタル」の力で、「お客様との関係性を強化」し、「お客様の立場にたって利便性を追求」していくことで、お客様がこれまで体験したことのない「新たな価値体験」の提供を目指すことがセブン&アイのデジタル戦略です。



*1 CRM (Customer Relationship Management): 顧客情報や顧客対応履歴を蓄積して管理、パーソナル販促等に活用

*2 RFID (Radio Frequency Identification): 電波の送受信により、非接触でICチップの中のデータを読み書きする技術

■ オムニ7のサービス

コンビニエンスストア、総合スーパー、食品スーパー、百貨店、専門店まで複数の業態を有するグループの強みを活かしたグループ横断のECサイトが「オムニ7」です。2015年11月のスタートから、売上、会員数を増やし続けており、売上は1,087億円、2018年2月末の会員数は約785万人です。

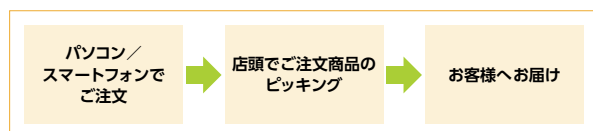
「オムニ7」には「通販型」と「配達型」のサービスがあります。「通販型」はサイトで商品を販売し、お客様の自宅もしくは近隣のグループ店舗にて商品をお受け取り頂くサービスです。「配達型」はサイトを通じてリアル店舗に直接ご注文を頂き店舗から商品をお届けするサービスで、売上は各店舗の売上として計上されます。

	通販型					配達型	
	セブンネットショッピング	イトーヨーカドーネット通販	そごう・西武e.デパート	アカチャンホンポネット通販	ロフトネット通販	セブンミール	イトーヨーカドーネットスーパー
取扱カテゴリー	書籍、CD、DVD等	食品、雑貨等	化粧品、高級雑貨等	ベビー雑貨等	生活雑貨	弁当、惣菜等	生鮮含む食品、雑貨等
売上	220億円	45億円	35億円	62億円	10億円	265億円	442億円
会員数	約785万人						

(注) 売上は2017年度の主な実績、会員数は2018年2月末現在

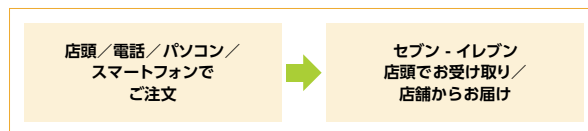
■ イトーヨーカドーのネットスーパー

イトーヨーカドーの店舗が運営主体となり、各店舗の商圏内のお客様から注文を受け、最短4時間で新鮮な商品を店舗と同じ価格でご指定の時間帯にお届けするサービスです。



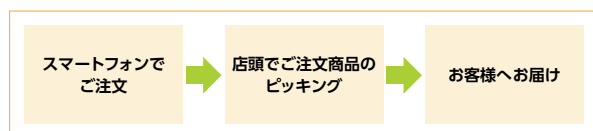
■ お食事お届けサービス「セブンミール」

管理栄養士が監修した「日替り弁当」や「お惣菜セット」などの商品をお届けするセブン - イレブンのオリジナルサービスです。



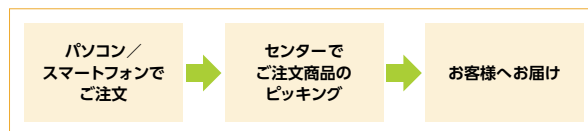
■ セブン - イレブンのネットコンビニ

リアル店舗の在庫をスマートフォンで注文できるサービスです。2017年10月より北海道の一部店舗で試験的にサービスを開始しました。



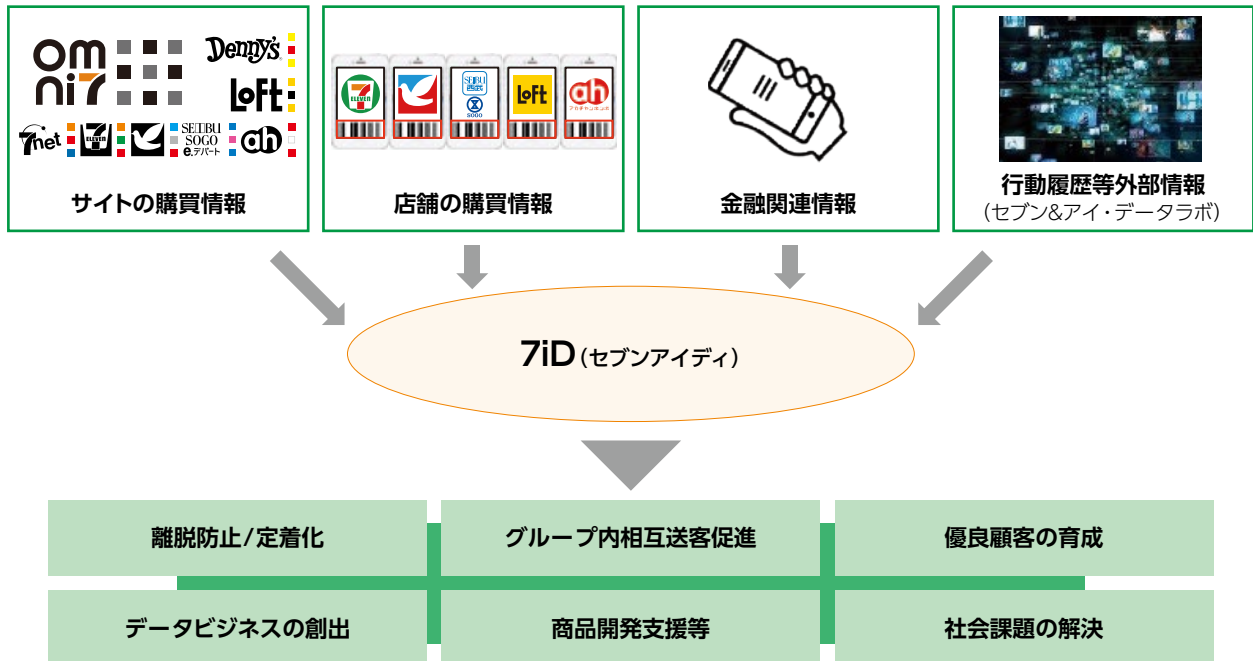
■ IYフレッシュ

アスクル株式会社との共同事業で2017年11月に文京区、新宿区でスタートした生鮮宅配サービス。「LOHACO (ロハコ)」の物流を活用しています。



■ CRM戦略

国内のグループ店舗に日々来店される約2,300万人のお客様に焦点をあてた戦略です。グループ横断のロイヤリティプログラム(セブンマイルプログラム)によりお客様に楽しんで買物をして頂くとともに、グループの共通IDとして7iD(セブンアイディ)を導入し、これまでグループ内で散在していたお客様の情報を統合把握、さらに将来的には外部とのデータ連携も視野に入れ、各種マーケティングや商品開発等に活用していきます。



グループ
事業戦略

スマートフォン用アプリ

リアル店舗においてCRM推進の要となるのはスマートフォン用アプリです。リアル店舗では、このアプリのトップ画面に表示されるバーコードをレジで読み取り、個人を認証し、お客様の買物履歴を把握します。サイトでは、お客様がID、PW(パスワード)を使ってログインすることでお客様を認証し、お客様の買物履歴を把握します。お客様は、買物の実績や来店等の行動に応じてセブンマイルを貯めることができ、マイルの多寡に応じて、nanacoポイントや各種特典(有料アプリの一定期間無償提供や、各種イベント体験等)を享受できます。

これにより、リアル、サイトを問わず、グループ内のどの事業会社でお買物をして頂いても、お客様の情報は全て一元的に把握できるようになります。このように統合的に買物履歴を把握することにより、これまで以上にお客様一人一人をよく知ることができるようになり、個々のお客様に最適な情報の提供が可能となります。



店舗政策

グループの出店戦略

セブン&アイグループはエリア内に複数の業態の店舗を展開しています。それぞれの業態におけるお客様の来店動機や商圈範囲が異なるため、業態の垣根を越えた高密度の出店が可能となります。

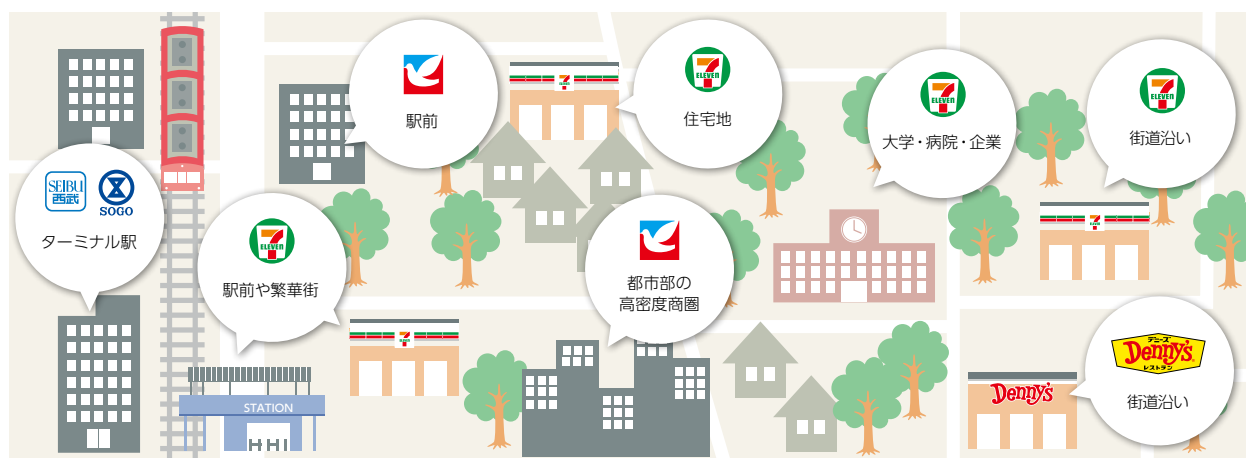
■ ドミナント出店戦略

グループ各社の出店においては、エリア内に高密度で集中的に展開する「ドミナント出店」を基本戦略にしています。

ドミナント出店の効果

- ・チェーンの認知度の向上
- ・効率的な生産拠点の構築
- ・効果的な販売促進
- ・効率的な物流体制の構築
- ・加盟店への経営相談サービスの質の向上
- ・お客様の来店頻度の向上

■ 業態別ドミナント戦略



■ 業態別店舗展開の概要

業態	店舗ブランド	展開状況
コンビニエンスストア	 セブン - イレブン	・1990年代までは住宅街、2000年以降は都市部を中心にドミナントを形成 ・既存店舗の活性化を目的にスクラップ&ビルドを積極的に実施 ・標準型路面店舗に加えて駅の売店、事業所、学校といった特殊立地への出店を拡大 ・2010年11月より「複数店経営奨励制度」の内容を拡充 ・2018年2月末現在で46都道府県に展開
総合スーパー	 イトーヨーカドー	・関東を中心にドミナントを形成 ・グループ内外の有力専門店を活用するなどの店舗構造改革を実施
ショッピングセンター	 アリオ他	・モール型のショッピングセンターを19店舗展開 ・イトーヨーカドーを核テナントに配し、テナントを集積
食品スーパー	 ヨークベニマル  ヨークマート	・ヨークベニマルは南東北、北関東でドミナントを形成 ・ヨークマートは南関東を中心にドミナントを形成
百貨店	 西武  そごう	・「西武」と「そごう」の2つの百貨店ブランドで展開 ・基幹店舗は池袋本店、横浜、千葉、広島、渋谷、大宮の6店舗 ・店舗特性を踏まえ、「基幹店」「地域一番店」「業態複合店」に区分
レストラン	 デニーズ	・関東を中心に全国16都府県で店舗展開
専門店	 アカチャンホンポ  ロフト	・ショッピングセンター内を中心に全国34都道府県に店舗を展開 ・グループ内ではイトーヨーカドーやアリオを中心に42店舗を出店 ・百貨店やショッピングセンター内を中心に全国32都道府県に店舗を展開 ・グループ内では、西武、そごう、イトーヨーカドー、アリオなどに34店舗を出店

(注)店舗数及び展開エリアは2018年2月末現在

日本国内の店舗展開

セブン&アイグループでは、出店の数を追い求めるのではなく、一つひとつの店の質を重視し、地域の特性に合わせた店づくりに取り組んでいます。

■ 主要事業会社の都道府県別売上(2017年度)



セブン-イレブン



イトーヨーカドー『アリオ』



ヨークベニマル



ヨークマート



そごう



西武



デニーズ



アカチャンホンポ



ロフト



■ 国内店舗ネットワーク

(2018年2月末現在、店)

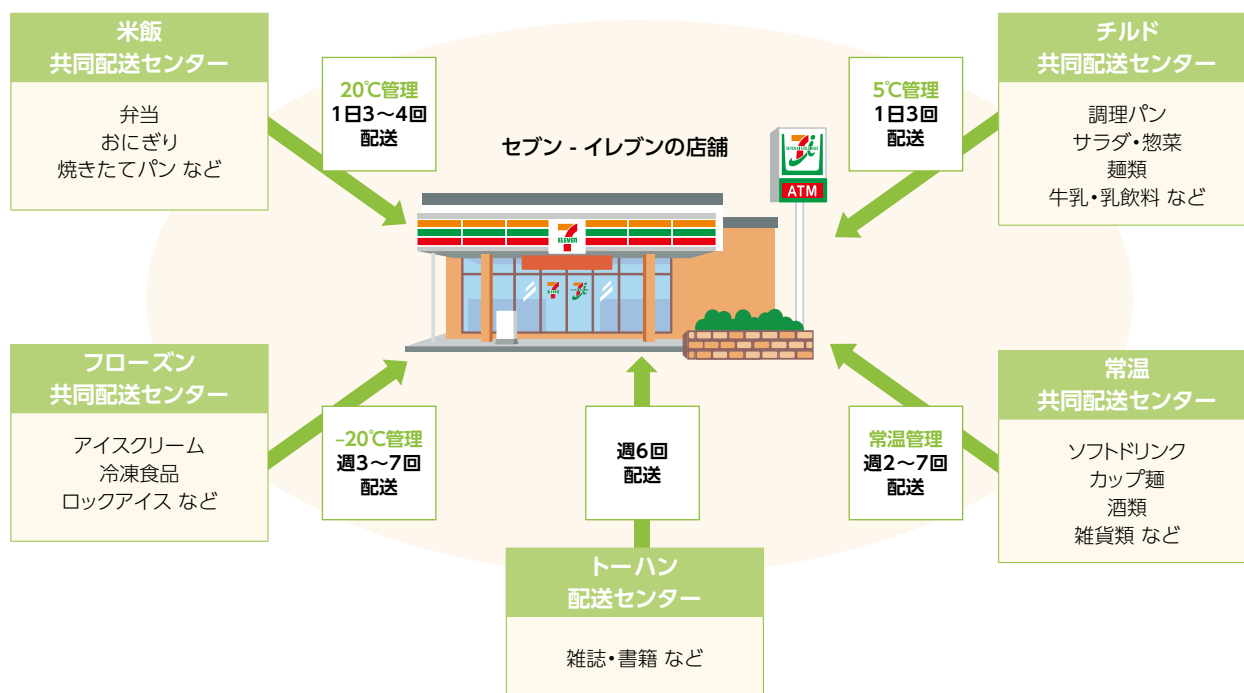
北海道	988	11	-	-	-	-	3	1
東北	1,328	10	154	-	1	12	4	5
関東	7,847	120	66	78	8	276	46	58
中部	3,373	14	-	-	2	73	18	13
近畿	2,847	8	-	-	2	16	21	17
中国	1,286	1	-	-	1	-	8	8
四国	345	-	-	-	1	-	2	3
九州	2,246	-	-	-	-	-	8	5
合計	20,260	164	220	78	15	377	110	110

物流システム

■ 共同配送システム

セブン&アイグループ各社では物流効率を高めるため、共同配送システムを採用しています。共同配送システムは、異なる取引先の商品を同じトラックに積載して店舗に納品する合理的な物流システムです。また、共同配送センターは外部の専門業者によって運営されています。

セブン・イレブン・ジャパンの温度帯別共同配送システム



■ センターの設置状況

セブン・イレブン・ジャパン

(2018年2月末現在)

	延べセンター数	拠点数
5℃管理	74	5℃ 10 20℃ 14
20℃管理	78	共同 64

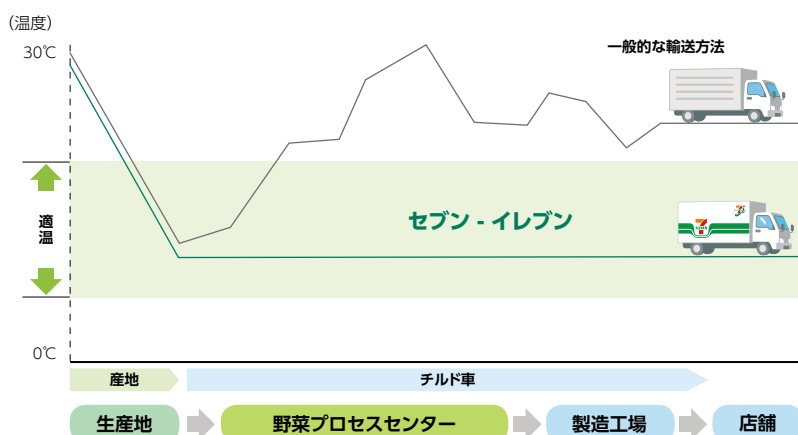
(注) 延べセンター数は、一拠点から複数の商品カテゴリーを配送している場合にカテゴリーごとでカウントした延べ数

イトーヨーカ堂、ヨークベニマル

(2018年2月末現在)

	イトーヨーカ堂	ヨークベニマル
生鮮センター	12	6
青果センター	4	

■ コールドチェーン(低温物流網)



鮮度管理は畑からはじまっています

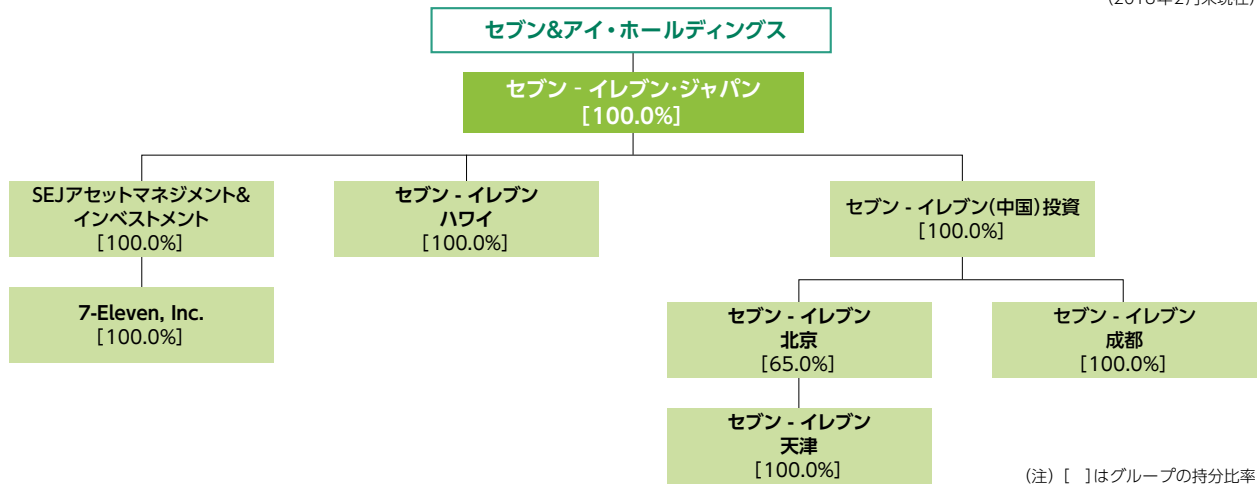
畑で収穫されたばかりの野菜を新鮮なまま輸送・加工するために、「コールドチェーン」を導入しています。収穫された野菜はその場で低温保管され、配送車、仕分けセンター、製造工場から店舗まで、一貫した温度管理のもとで配送されています。

グローバル戦略

■ コンビニエンスストア事業の資本関係

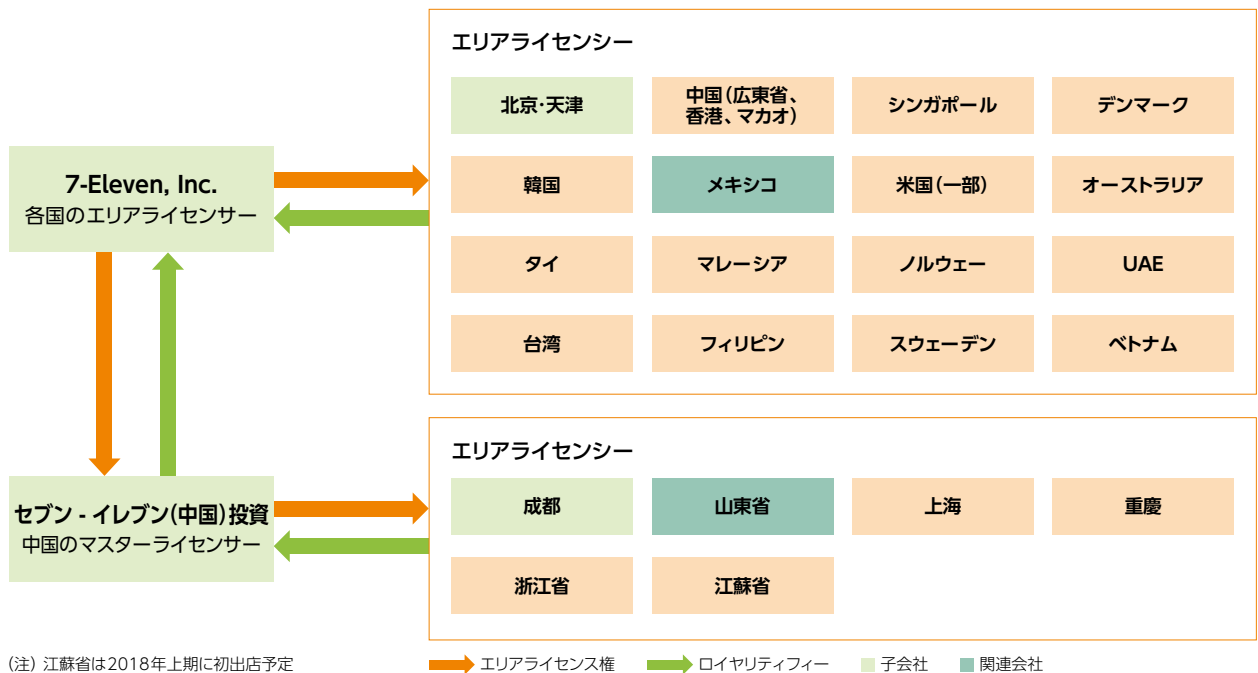
日本、北米、中国(北京・天津・成都)では、当社の子会社がセブン・イレブン店舗を運営しています。当社の子会社が運営する国や地域以外では、有力な企業グループがエリアライセンスとなり、セブン・イレブン店舗を運営しています。

(2018年2月末現在)



■ 世界のセブン・イレブンとの関係

7-Eleven, Inc.は、日本とハワイを除く各国のセブン・イレブンにエリアライセンス権を付与しており、エリアライセンスから支払われるロイヤリティフィーは7-Eleven, Inc.のその他の営業収入に計上されます。



■ 世界のセブン・イレブン店舗数

店舗数の推移

(店)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
日本	12,298	12,753	13,232	14,005	15,072	16,319	17,491	18,572	19,422	20,260
タイ	4,778	5,270	5,790	6,276	6,822	7,429	8,127	8,832	9,542	10,268
韓国	1,995	2,186	3,145	5,249	6,986	7,085	7,231	8,000	8,556	9,231
アメリカ・カナダ	6,782	6,972	7,188	7,752	8,545	8,641	8,646	8,868	9,077	9,061
台湾	4,800	4,744	4,750	4,801	4,852	4,919	5,040	5,029	5,107	5,221
中国	1,512	1,670	1,711	1,792	1,919	2,001	2,064	2,182	2,357	2,599
その他	3,573	4,101	4,477	5,110	5,563	6,039	6,682	7,228	7,744	7,960
合計	35,738	37,696	40,293	44,985	49,759	52,433	55,281	58,711	61,805	64,600

(注) 日本は翌年2月末、その他の国・地域は12月末の店舗数

グローバル戦略

■ 世界のセブン - イレブン運営会社

国・地域	運営会社	店舗数(店)
タイ	CP ALL Public Company Ltd. [Charoen Pokphand Group]	10,268
韓国	Korea-Seven Co., Ltd. [Lotte Group]	9,231
台湾・中国(上海)	President Chain Store Corp. [Uni-President Enterprises Corp.]	5,339
フィリピン	Philippine Seven Corporation [President Chain Store Corporation]	2,285
マレーシア	7-Eleven Malaysia Sdn. Bhd. [Berjaya Retail Berhad]	2,225
中国(広東省・香港・マカオ)	The Dairy Farm Company, Limited [Dairy Farm International Holdings Limited]	1,907
メキシコ	7-Eleven Mexico S.A. de C.V. [Valso, S.A. de C.V.]	1,835
オーストラリア	7-Eleven Stores Pty. Ltd.	675
ノルウェー・スウェーデン・デンマーク	Reitan Convenience [Reitangruppen AS]	523
シンガポール	Cold Storage Singapore (1983) Pte. Ltd. [Dairy Farm International Holdings Limited]	393
アメリカ	Resort Retailers, Inc.	327
	Southwest Convenience Stores, Inc.	
中国(山東省)	山東衆邸便利生活有限公司[衆地集团有限公司]	55
中国(重慶)	新玖商業発展有限公司[新希望集团有限公司]	47
中国(浙江省)	統一超商(浙江)便利店有限公司	20
UAE	SEVEN EMIRATES INVESTMENT L.L.C	13
ベトナム	SEVEN SYSTEM VIET NAM JSC	11
中国(江蘇省)	南京金鷹便利超市管理有限公司	-

(注) 1. 2017年12月末の店舗数
2. 運営会社名の[]は各社が所属する企業グループ
3. 中国(江蘇省)は2018年上期に初出店予定

■ エリアライセンスに対する支援プログラム

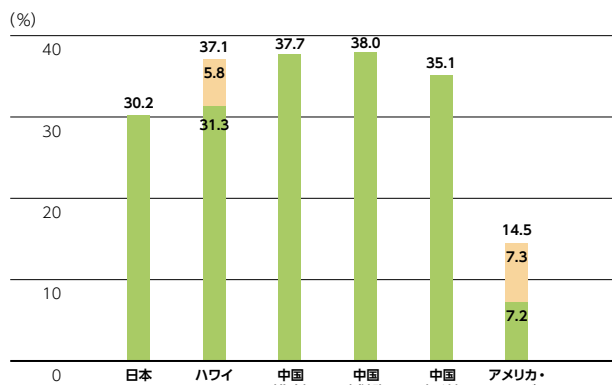
「セブン - イレブン」のブランド力を強化するため、セブン - イレブン・ジャパンとライセンサーの7-Eleven, Inc.は世界各国のエリアライセンスのレベルアップを支援するプログラムを構築しました。既存のエリアライセンスであるシンガポール、香港・マカオ、UAE、ベトナムにおいて支援プログラムを実施しており、今後さらに拡大していく予定です。

支援内容

- 店舗運営などのビジネスプロセスの支援や指導
 - ファスト・フードを中心に、既存商品の品質改善や新商品の開発手法
 - 立地環境に即した店舗運営手法、経営指導員による品揃えの見直し等のコンサルティングスキル
 - 出店候補地選定手法ほか、物流・建築設備・ITなど、包括的に支援
- モデル店の開設
 - 既存店を改装し、品揃えや陳列、接客サービスなどにセブン - イレブン・ジャパンの経験を取り入れて現地に合わせた店づくりを実践
 - モデル店で育んだ成功事例の既存店への拡大、モデルエリアを構築し、フランチャイズビジネスのマネジメント手法を支援
- セブン - イレブン・ジャパンによるエリアライセンスの幹部候補社員の研修受け入れ
 - 研修及び各専門分野での実地研修

■ 世界のセブン - イレブンのファスト・フードの売上

2017年度のファスト・フードの売上構成比



アメリカ・カナダ



中国(北京)

(注) 1. ■ はカウンターで提供するドリンク(スラッピー、コーヒーなど)
2. ハワイ、アメリカ・カナダは商品売上に対する構成比
3. 海外子会社の決算期は12月期

中国事業

中国ではコンビニエンスストア、総合スーパーを展開しており、業態の垣根を越えて情報の交換や商品の共同開発にも取り組んでいます。

(2017年12月末現在)

	業態	設立	1号店開店日	資本金	出資比率
セブン・イレブン 北京有限公司	コンビニエンス ストア	2004年1月	2004年 4月15日	44,000 千米ドル	セブン・イレブン(中国)投資有限公司 65.0% 北京王府井百貨(集団)股份有限公司 25.0% 中国糖業酒類集团公司 10.0%
セブン・イレブン 成都有限公司	コンビニエンス ストア	2010年12月	2011年 3月17日	382.9 百万人民元	セブン・イレブン(中国)投資有限公司 100.0%
セブン・イレブン(中国) 投資有限公司	中国事業における 投資会社及び セブン・イレブンの マスター・ ライセンス*	2012年9月	-	876.2 百万人民元	セブン・イレブン・ジャパン 100.0%
セブン・イレブン天津 有限公司	コンビニエンス ストア	2012年11月	2012年 11月	200 百万人民元	セブン・イレブン北京有限公司 100.0%
山東衆邸便利生活 有限公司	コンビニエンス ストア	2012年6月	2012年 11月	210 百万人民元	衆地集团有限公司 65.0% セブン・イレブン・ジャパン 20.0% セブン・イレブン(中国)投資有限公司 15.0%
成都イトーヨーカ堂 有限公司	総合スーパー	1996年12月	1997年 11月21日	23,000 千米ドル	イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司 75.0% 中国糖業酒類集团公司 12.0% 伊藤忠商事 8.0% 永利都(成都)房産開発有限公司 5.0%
華糖ヨーカ堂有限公司	総合スーパー	1997年9月	1998年 4月28日	65,000 千米ドル	イトーヨーカ堂 75.8% 伊藤忠商事・伊藤忠中国 12.3% 中国糖業酒類集团公司 12.0%
イトーヨーカ堂(中国) 投資有限公司	中国事業における 投資会社	2012年7月	-	47,250 千米ドル	イトーヨーカ堂 100.0%

* 既に7-Eleven, Inc.よりエリアライセンス権を付与されている北京・天津・河北省及び広東省・香港・マカオを除く

売上高の推移

(百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
成都イトーヨーカ堂	36,738	41,192	48,048	50,672	53,513	62,788	70,650	79,686	67,276	71,638
華糖ヨーカ堂	36,369	31,932	30,008	28,477	27,902	34,015	31,814	24,066	15,869	6,826
セブン・イレブン北京	4,686	5,204	5,874	7,754	11,273	14,458	17,983	21,781	20,871	24,458
セブン・イレブン天津	-	-	-	-	-	3,136	3,783	4,623	4,551	5,364
セブン・イレブン成都	-	-	-	517	1,909	3,505	4,204	4,036	3,435	4,042
為替換算レート (1円=)	¥14.85	¥13.72	¥12.90	¥12.32	¥12.72	¥15.92	¥17.18	¥19.23	¥16.42	¥16.62

(注) 1. 売上高は増値税(付加価値税)を除く
2. 各社とも12月決算



成都イトーヨーカ堂



華糖ヨーカ堂



セブン・イレブン北京



セブン・イレブン成都

主要事業会社の営業データ

国内コンビニエンスストア事業

セブン・イレブン・ジャパン

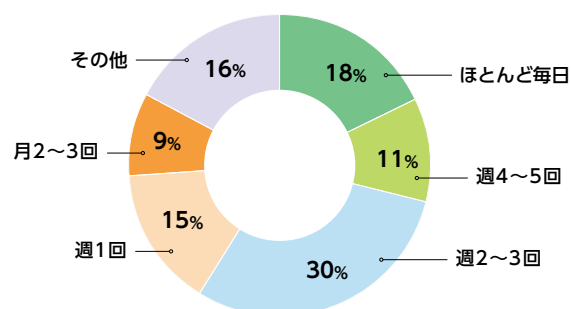
(百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
営業総収入	617,559	679,561	736,343	793,661	833,743	849,862
販売費・一般管理費	364,893	397,767	439,785	481,362	514,907	533,633
営業利益	186,763	212,785	223,356	235,033	243,493	244,110
経常利益	194,104	220,927	232,593	256,726	251,265	251,717
当期純利益	112,446	134,371	136,924	162,910	144,151	166,760
設備投資	112,514	124,350	129,438	124,543	125,045	136,297
減価償却費 ^{*1}	46,292	39,002	47,698	51,784	58,829	64,294
総資産	1,489,339	1,599,493	1,700,723	1,793,836	1,770,944	1,860,028
純資産	1,143,288	1,204,465	1,255,621	1,325,737	1,293,157	1,365,202
チェーン全店売上	3,508,444	3,781,267	4,008,261	4,291,067	4,515,605	4,678,083
加工食品	926,229	979,348	1,034,131	1,115,677	1,183,088	1,230,335
ファスト・フード	940,263	1,077,661	1,186,445	1,278,738	1,350,166	1,412,781
日配食品	449,080	487,783	517,065	579,294	614,122	626,863
非食品	1,192,871	1,236,474	1,270,618	1,317,357	1,368,228	1,408,103
既存店売上伸び率 ^{*2}	1.3%	2.3%	2.4%	2.9%	1.8%	0.7%
客数	0.5%	2.4%	0.7%	1.3%	0.1%	△0.9%
客単価	0.8%	△0.1%	1.7%	1.6%	1.7%	1.6%
全店平均日販(千円)	668	664	655	656	657	653
新店平均日販(千円)	527	522	513	530	533	546
商品荒利率	30.0%	30.7%	31.4%	31.6%	31.8%	31.9%
加工食品	38.2%	38.7%	38.8%	38.9%	39.2%	39.4%
ファスト・フード	34.3%	35.1%	35.7%	35.5%	35.7%	35.9%
日配食品	33.1%	33.2%	33.1%	33.2%	33.4%	33.5%
非食品	19.1%	19.6%	20.7%	20.9%	21.0%	20.7%
期末店舗数	15,072	16,319	17,491	18,572	19,422	20,260
出店	1,354	1,579	1,602	1,651	1,682	1,554
閉店	287	332	430	570	832	716
立地移転等	237	255	347	450	670	568
フランチャイズ店舗数	14,638	15,879	17,021	18,071	18,977	19,792
Aタイプ	4,244	4,333	4,353	4,448	4,554	4,563
Cタイプ	10,394	11,546	12,668	13,623	14,423	15,229
経営委託	1	0	0	0	0	0
直営店舗数	433	440	470	501	445	468
酒あり店舗比率	98.9%	99.0%	98.9%	98.7%	98.6%	98.5%
タバコあり店舗比率	94.1%	94.8%	95.5%	95.5%	95.7%	95.8%
期末売場面積(m ²)	1,924,768	2,106,262	2,278,784	2,439,550	2,566,701	2,772,283
期末社員数	6,070	6,567	7,191	8,054	8,562	8,886
料金収納取扱件数(千件)	384,913	402,999	418,845	439,138	460,585	481,800
料金収納取扱金額(百万円)	3,736,249	4,038,119	4,346,959	4,579,660	4,691,738	4,961,715

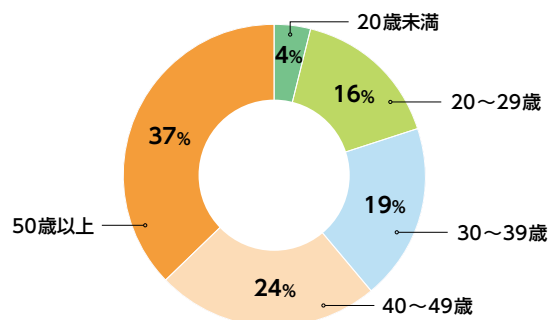
*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法に変更

*2 2013年度より、既存店売上伸び率はPOSAカードの影響を含めた数値

来店頻度(2017年度)



年齢別客数構成比(2017年度)



海外コンビニエンスストア事業

7-Eleven, Inc.

(12月決算、百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
営業総収入*1	1,247,287	1,801,077	1,935,274	1,819,838	1,658,542	1,981,533
営業総収入(千米ドル)	15,628,206	18,429,117	18,293,553	15,027,570	15,246,764	17,667,025
内、その他の営業収入*2	149,593	192,656	219,307	271,081	260,078	276,179
販売費・一般管理費	226,458	307,975	341,225	395,162	372,662	399,557
販売費・一般管理費(千米ドル)	2,837,464	3,151,285	3,225,503	3,263,107	3,425,836	3,562,387
営業利益	38,175	51,207	59,651	77,478	76,671	90,852
営業利益(千米ドル)	478,326	523,971	563,868	639,790	704,832	810,023
当期純利益	22,378	29,738	35,870	45,181	45,470	76,048
当期純利益(千米ドル)	280,397	304,295	339,077	373,093	418,003	678,036
設備投資	155,440	80,195	63,226	159,772	216,776	98,874
減価償却費	39,794	53,404	56,482	65,381	64,992	69,582
総資産	726,876	903,326	1,088,910	1,137,495	1,231,149	1,356,972
純資産	378,486	514,957	658,465	681,404	705,025	869,394
チェーン全店売上	1,852,162	2,641,180	2,834,464	2,950,422	2,735,199	3,134,412
加工食品	370,882	500,880	567,290	695,119	650,509	682,470
ファスト・フード	146,891	187,673	216,881	261,947	244,299	248,718
日配食品	62,226	81,057	93,544	110,427	101,814	101,888
非食品	374,099	501,514	553,712	661,355	624,655	688,325
商品計	954,100	1,271,126	1,431,429	1,728,848	1,621,278	1,721,403
ガソリン	898,062	1,370,054	1,403,035	1,221,573	1,113,921	1,413,009
米国内既存店商品売上伸び率*3	2.9%	1.0%	3.1%	5.8%	2.1%	1.6%
全店平均日販(千円)	350	424	473	569	519	543
全店平均日販(米ドル)	4,383	4,340	4,472	4,695	4,769	4,841
商品荒利率	35.2%	34.8%	34.5%	34.6%	34.8%	34.3%
ガソリン販売量(千ガロン)	-	3,884,838	4,001,566	4,292,288	4,910,026	5,266,489
ガソリン荒利(セント/ガロン)	-	20.29	20.81	19.80	20.05	22.62
為替換算レート(損益計算書)(U.S.\$1=)	¥79.81	¥97.73	¥105.79	¥121.10	¥108.78	¥112.16
為替換算レート(貸借対照表)(U.S.\$1=)	¥86.58	¥105.39	¥120.55	¥120.61	¥116.49	¥113.00
期末店舗数	8,118	8,292	8,297	8,500	8,707	8,670
出店	1,078	462	238	344	356	214
閉店	109	288	233	141	149	251
フランチャイズ店舗数	5,870	6,219	6,390	6,752	7,008	7,161
直営店舗数	2,248	2,073	1,907	1,748	1,699	1,509
ガソリンスタンド併設店舗数	3,195	3,300	3,165	3,168	3,374	3,376
期末売場面積(m ²)	1,335,707	1,379,301	1,384,023	1,454,825	1,458,783	1,450,699
期末社員数*4	17,330	16,553	15,591	14,379	15,021	17,877

(注) 各年度の決算数値は連結決算用に組み替えたものを表記

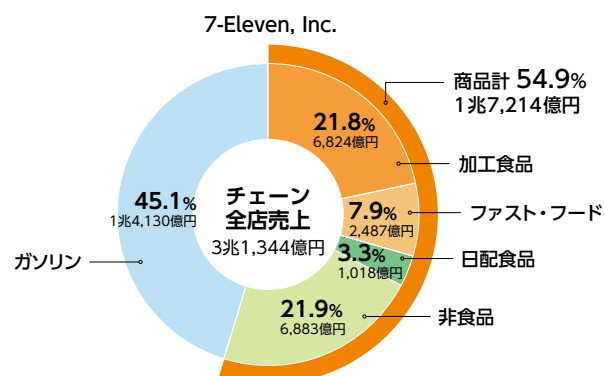
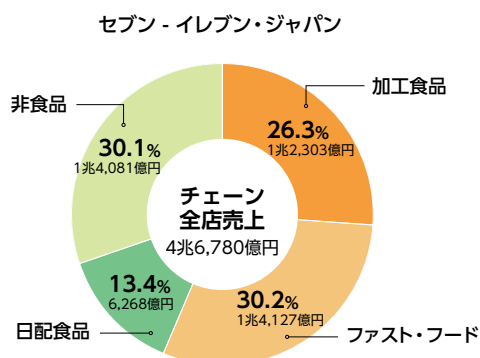
*1 営業総収入には直営店商品売上等、ガソリン売上、その他営業収入を計上

*2 その他の営業収入には加盟店からの収入、フランチャイズ加盟契約料、エリアライセンスから支払われるロイヤリティフィー等を計上

*3 米国内既存店商品売上伸び率は、米ドルベースでの伸び率

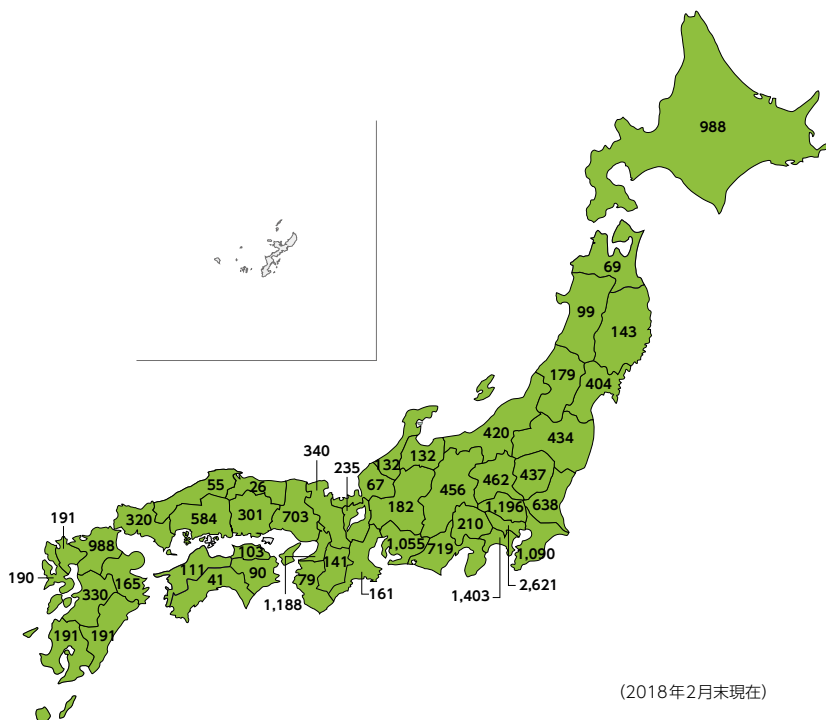
*4 期末社員数は翌年2月末現在

■ 商品別売上構成

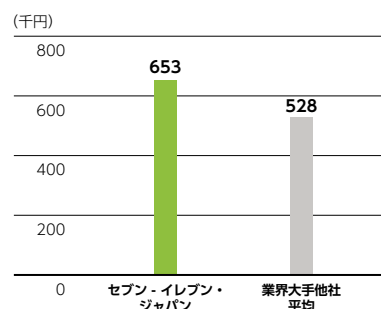
主要事業
会社の
営業データ

■ 店舗展開

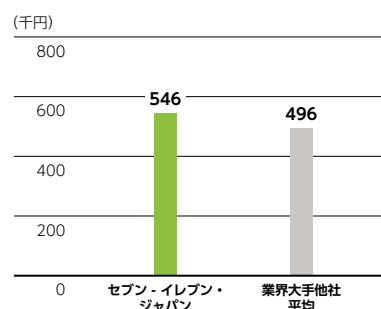
セブン・イレブン・ジャパン



全店平均日販



新店平均日販



(注) 業界大手他社平均は大手コンビニエンスストアチェーン2社の単純平均(2017年度)

主要コンビニエンスストアチェーンの国内店舗数の推移

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
セブン・イレブン・ジャパン	15,072	16,319	17,491	18,572	19,422	20,260
ローソン	11,130	11,606	12,276	12,395	13,111	13,992
ファミリーマート*1	9,481	10,547	11,328	11,656	18,125	17,232
サークルKサンクス	6,242	6,359	6,353	6,350	-	-
大手3社以外*2	5,420	5,163	4,932	5,174	4,264	3,911
全国	47,345	49,994	52,380	54,147	54,922	55,395

出典：日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア統計調査月報」、各社発表資料

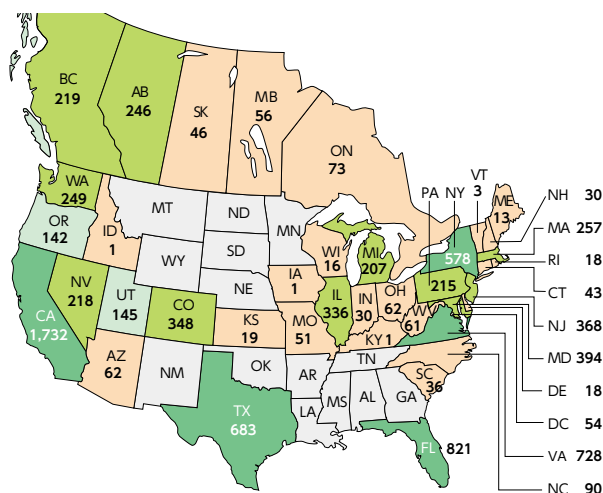
*1 2016年度よりファミリーマートの店舗数は、経営統合後のサークルKサンクスの店舗数を組み込んだもの

*2 2015年度まで大手4社以外

7-Eleven, Inc.

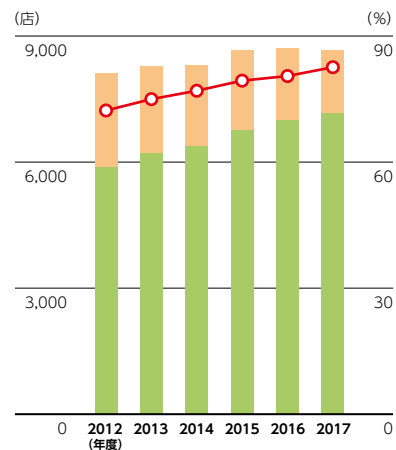
店舗数 ■ 500～ ■ 200～499 ■ 100～199 ■ ～99

(2017年12月末現在)



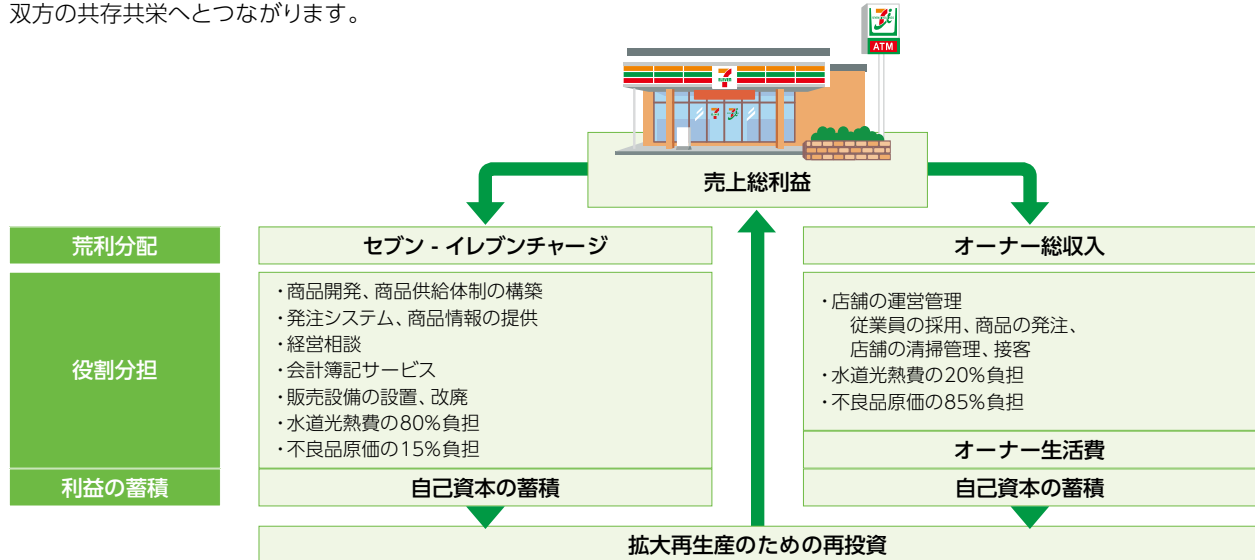
タイプ別店舗数の推移

■ 直営店 ■ フランチャイズ店(左軸)
○ フランチャイズ店比率(右軸)



■ セブン・イレブン・ジャパン フランチャイズシステム

セブン・イレブン・ジャパンは「中小小売店舗の近代化・活性化」を目指し、独自のフランチャイズシステムを展開しています。セブン・イレブン・ジャパンと各加盟店は対等の立場であり、それぞれの役割分担が明確になっています。利益分配においては荒利分配方式を採用しており、その結果、セブン・イレブン・ジャパン、加盟店とも売上ではなく荒利益の向上を追求するため、双方の共存共栄へとつながります。



契約タイプの概要

	Aタイプ(4,563店舗)	Cタイプ(15,229店舗)
所有形態 土地、建物	加盟店が用意	セブン・イレブン・ジャパンが用意
販売什器、コンピューターなど	セブン・イレブン・ジャパンが用意	
契約期間	15年	
水道光熱費負担	セブン・イレブン・ジャパン 80% 加盟店 20%	
セブン・イレブンチャージ	売上総利益に43%を乗じた金額 5年経過インセンティブ、15年契約更新インセンティブあり(チャージの減額)	
特別減額チャージ	セブン・イレブンチャージ1%を減額	
不良品(廃棄ロス商品)原価負担	セブン・イレブン・ジャパン 15% 加盟店 85%	
複数店経営奨励制度	複数店全店に対し、3%のインセンティブチャージを適用 開業後5年経過した加盟店が新たに複数店を開店する場合、 「5年経過店のインセンティブチャージ」を開業時から適用	
最低保証	オーナー総収入(年間) 2,200万円	オーナー総収入(年間) 2,000万円

- (注) 1. 店舗数は2018年2月末現在
 2. セブン・イレブンチャージ及び最低保証の条件は24時間営業店舗のもの
 3. 売上総利益は「売上から売上商品原価(商品の総売上原価から品減り・不良品各原価及び仕入値引金を差し引いた純売上原価)を差し引いたもの」
 4. 特別減額チャージは、2017年9月より当面の間実施
 5. オーナー総収入は、「売上総利益からセブン・イレブンチャージを差し引いたもの」

■ 日米のセブン・イレブンの比較

	日本	アメリカ・カナダ
店舗関連		
タイプ別店舗数*1	Aタイプ 4,563店舗 Cタイプ 15,229店舗 直営店 468店舗 (2018年2月末現在)	BCP店(Aタイプ)*2 460店舗 Cタイプ 6,701店舗 直営店 1,509店舗 (2017年12月末現在)
1店舗当たり標準売場面積*3	約140m ²	約160m ²
ガソリンスタンド併設店舗	157店舗*4	3,376店舗
商品とサービス		
1店舗当たりのアイテム数*3	約2,900アイテム	約2,500アイテム
商品以外の店頭サービス	ATM 料金収納代行サービス 宅急便 マルチコピー機(チケットサービス、行政サービス等) 『nanaco』ポイントサービス	ATM 料金収納代行サービス ギフトカードの販売 プリペイド型携帯電話の販売
支払方法	現金、電子マネー、クレジット	現金、クレジット、デビットカード、小切手

*1 Aタイプ及びBCP店は加盟店が店舗の土地・建物を用意、Cタイプは本部が店舗の土地・建物を用意

*2 BCPはBusiness Conversion Programの略称

*3 最も多い仕様の売場面積とアイテム数

*4 セブン・イレブン・ジャパンのガソリンスタンド併設店はJXTGエネルギー株式会社との複合出店店舗

スーパーストア事業

イトーヨーカ堂

(百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
営業収益	1,332,292	1,311,989	1,285,942	1,289,586	1,255,017	1,244,262
売上高	1,302,923	1,280,615	1,253,296	1,255,608	1,219,252	1,213,613
衣料品	230,807	204,051	193,354	187,047	179,027	162,589
住居関連*1	160,916	165,297	153,506	142,811	122,445	165,083
食品	623,571	608,343	592,913	601,672	585,457	553,670
商品計*1	1,015,295	977,692	939,774	931,531	886,930	881,343
テナント	271,258	287,874	301,376	314,612	322,191	324,328
その他	16,369	15,048	12,145	9,464	10,130	7,940
販売費・一般管理費	342,502	335,771	333,118	334,380	316,879	310,285
営業利益	9,009	11,236	1,859	△13,980	52	3,077
経常利益	15,223	13,071	4,142	△13,405	1,786	3,687
当期純利益	1,687	5,333	△6,881	△23,923	△13,797	△5,821
設備投資	30,578	47,943	41,067	58,555	30,636	18,072
減価償却費*2	15,937	10,014	11,137	13,125	13,654	12,606
総資産	791,020	807,425	817,735	799,073	753,315	736,336
純資産	599,857	608,444	606,327	581,223	544,808	539,608
既存店売上伸び率	△4.3%	△4.6%	△4.5%	0.2%	△4.2%	△1.4%
客数	△5.2%	△4.3%	△5.7%	△0.1%	△4.4%	△1.7%
客単価	1.0%	△0.4%	1.3%	0.4%	0.3%	0.3%
商品荒利率	29.9%	30.2%	29.9%	28.6%	29.1%	29.6%
期末店舗数	174	179	181	182	171	164
出店	3	9	3	3	4	2
閉店	2	4	1	2	15	9
期末総売場面積 (m ²)	2,751,439	2,817,665	2,832,235	2,802,078	2,776,875	2,653,996
期末自営売場面積 (m ²)	1,642,954	1,639,943	1,630,246	1,590,958	1,508,282	1,490,522
1m ² 当たり商品売上 (千円)*3	613	597	572	585	564	575
期末社員数	8,672	8,289	8,029	7,820	7,654	7,663
パートタイマー*4	28,637	28,873	28,571	28,556	27,540	27,750
パート比率	77.4%	78.6%	79.3%	80.0%	79.9%	79.8%
1人当たり商品売上 (千円)*5	27,430	26,614	26,074	26,099	25,716	25,341

*1 2017年度より、(株)セブン美のガーデンを吸収合併した数値

*2 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*3 1m²当たり商品売上=商品売上÷自営稼働売場面積

*4 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*5 1人当たり商品売上=商品売上÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

売上高構成比の推移

■ 衣料品 ■ 住居関連 ■ 食品 ■ テナント ■ その他

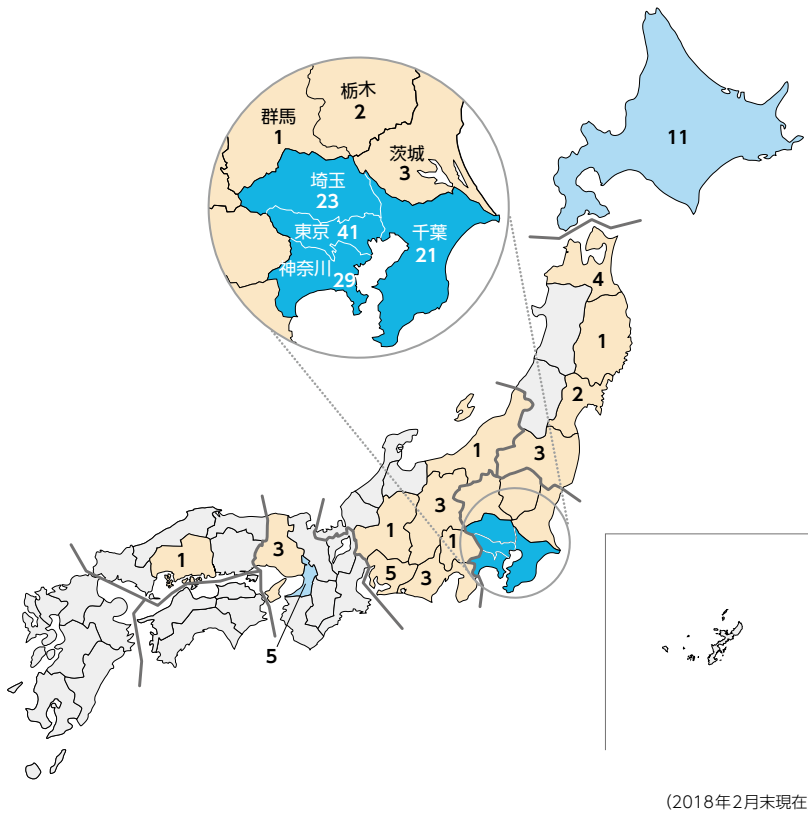
(億円)



(注) 2013年度より商品区分の見直しを行ったことに伴い、「衣料品」の売上高の一部を「住居関連」の売上高に計上

■ 店舗展開

年間販売額(億円) ■ 1,000～ ■ 500～999 ■ ～499



2017年度地域別売上高

	売上高 (億円)	売上構成比 (%)	店舗数(店)
北海道	648	5.3	11
東北	483	4.0	10
関東	9,166	75.5	120
中部	769	6.3	14
近畿	985	8.1	8
中国	81	0.7	1
合計	12,136	100.0	164

総売場面積別店舗構成

	店舗数(店)	構成比(%)
16,000m ² 以上	63	38.4
10,000～15,999m ²	46	28.0
5,000～9,999m ²	27	16.5
5,000m ² 未満	28	17.1
合計	164	100.0

店舗年齢別店舗構成

	店舗数(店)	構成比(%)
30年～	53	32.3
20年～	28	17.1
10年～	48	29.3
5年～	15	9.1
1年～	18	11.0
1年未満	2	1.2
合計	164	100.0

■ 店舗形態



GMS店舗

イトーヨーカドーの基本的な店舗形態で、都市部の高密度商圏を中心に展開。衣料品、住居関連、食品を幅広く品揃え。2018年2月末現在で121店舗を展開。



食品特化型スーパーマーケット

「食品館」および「ザ・プライス」の名称で展開している生鮮品や加工食品、生活雑貨などの購入頻度の高い商品に特化した店舗。さらに2010年から都市部での高密度かつ小商圏エリアのマーケットに対応した店舗も展開。2018年2月末現在で24店舗を展開。



ショッピングセンター

「アリオ」「グランツリー」及び「プライムツリー」の名称で展開し、核テナントであるイトーヨーカドーを中心に100～200のテナントが入居。主に都心部に立地しており、広域商圏を想定しています。2005年4月にオープンした『アリオ蘇我』が1号店で、2018年2月末現在で19店舗を展開。

■ 形態別店舗数推移

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
GMS店舗	139	137	136	136	127	121
ショッピングセンター	13	16	17	17	18	19
食品特化型スーパーマーケット	22	26	28	29	26	24
合計	174	179	181	182	171	164

(店)

スーパーストア事業

ヨークベニマル

(百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
営業収益	363,862	380,869	396,930	412,977	426,172	437,197
売上高	358,061	374,781	390,492	406,223	418,729	429,064
生鮮食品	114,914	123,054	132,110	139,489	145,105	149,910
加工食品	86,219	89,761	92,181	95,761	98,819	101,977
デイリー食品	68,660	71,510	73,843	77,433	81,101	84,097
食品計	269,794	284,326	298,136	312,683	325,026	335,985
衣料品	17,642	17,597	16,614	15,887	14,967	13,531
住居関連	19,383	20,339	20,694	20,398	20,296	19,993
商品計	306,820	322,263	335,445	348,970	360,290	369,510
テナント	51,240	52,518	55,047	57,253	58,439	59,553
販売費・一般管理費	78,649	80,969	84,796	88,784	92,185	94,713
営業利益	11,854	12,714	12,820	13,324	14,054	14,070
経常利益	14,003	14,467	14,018	14,529	15,344	15,301
当期純利益	7,731	9,306	7,792	8,969	8,982	9,350
設備投資	9,779	10,700	14,120	10,642	12,330	13,452
減価償却費*1	5,161	3,167	3,569	3,931	4,519	5,148
総資産	156,212	168,013	182,267	184,894	177,983	184,302
純資産	123,766	131,800	140,118	141,435	136,514	140,016
既存店売上伸び率	0.0%	0.1%	0.2%	1.2%	0.5%	△0.4%
客数	0.9%	0.7%	△0.1%	1.5%	0.8%	0.0%
客単価	△1.0%	△0.6%	0.2%	△0.3%	△0.3%	△0.5%
商品荒利率	26.0%	25.6%	25.6%	25.7%	25.8%	25.7%
期末店舗数	184	193	200	205	213	220
出店	11	11	8	6	9	11
閉店	2	1	1	1	1	4
期末総売場面積 (m ²)	590,698	606,812	628,639	640,667	656,950	675,128
期末自営売場面積 (m ²)	450,581	469,142	485,123	494,201	505,269	519,177
1m ² 当たり商品売上 (千円)*2	716	721	721	727	733	735
期末社員数	2,494	2,538	2,614	2,660	2,685	2,697
パートタイマー*3	10,395	10,729	10,984	11,168	11,353	11,903
パート比率	80.3%	80.6%	80.6%	80.5%	80.6%	81.2%
1人当たり商品売上 (千円)*4	23,714	24,232	24,607	25,156	25,581	25,208

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*2 1m²当たり商品売上＝商品売上÷自営稼働売場面積 (休業店舗の売場面積を含まず)

*3 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*4 1人当たり商品売上＝商品売上÷期中平均従業員数 (パートタイマー含む)

ライフフーズ

ライフフーズはヨークベニマルの100%子会社であり、ヨークベニマル店内での惣菜・寿司・ベーカリー、ファスト・フードなどのテイクアウトデリカテッセンの製造・販売を行っています。2018年2月末現在、福島県郡山市に3ヶ所、宮城県に1ヶ所の惣菜工場を運営しています。

(百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高	38,509	39,894	42,487	44,603	45,913	46,739
販売費・一般管理費	14,823	15,438	16,383	17,388	17,965	18,673
営業利益	3,704	3,823	4,204	4,422	4,704	4,028
経常利益	3,763	3,870	4,253	4,468	4,739	4,054
当期純利益	2,193	2,407	2,526	2,801	3,237	2,657
総資産	27,688	27,928	30,309	32,188	34,504	36,211
純資産	21,493	22,523	24,265	26,293	28,628	30,396

ヨークベニマル(ライフフーズを含めた業績)

(百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
営業利益	15,558	16,539	17,025	17,747	18,760	18,098

(注) 上記業績は管理上の数値

ヨークマート

(百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
営業収益	122,672	129,306	133,138	141,242	142,864	144,829
売上高	121,640	128,214	132,067	140,145	141,649	143,610
販売費・一般管理費	33,653	34,740	36,095	38,313	38,801	39,936
営業利益	2,007	2,891	2,445	2,511	2,211	1,551
経常利益	2,075	2,945	2,525	2,540	2,231	1,532
当期純利益	1,032	1,701	1,247	1,611	963	251
設備投資	5,216	2,951	4,801	5,234	2,677	3,286
減価償却費*1	1,954	1,219	1,332	1,717	1,938	2,006
総資産	41,410	41,991	45,555	48,494	47,321	47,660
純資産	26,249	27,412	27,662	28,705	27,871	27,654
既存店売上伸び率	△4.9%	△0.2%	0.6%	1.8%	△1.6%	△0.5%
商品荒利率	28.8%	28.9%	28.8%	28.8%	28.6%	28.6%
期末店舗数	71	74	76	76	78	78
出店	5	3	2	4	2	1
閉店	2	0	0	4	0	1
期末総売場面積 (m ²)	116,042	121,115	124,223	126,639	129,000	128,194
1m ² 当たり売上 (千円)*2	1,108	1,118	1,130	1,158	1,149	1,154
期末社員数	1,325	1,191	1,231	1,249	1,260	1,309
パートタイマー*3	4,018	4,206	4,368	4,717	4,525	4,495
1人当たり売上 (千円)*4	22,007	21,949	22,367	22,723	23,024	23,203

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*2 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積

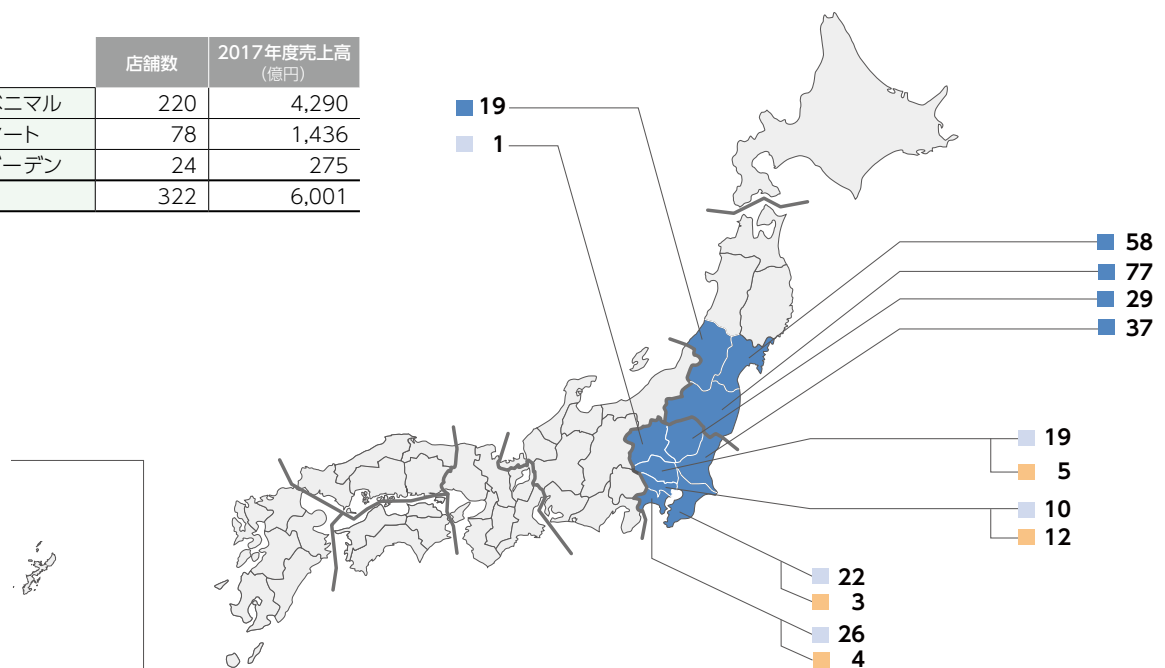
*3 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*4 1人当たり売上=売上高÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

■ 店舗展開

ヨークベニマルは南東北、北関東の5県に店舗を集中展開しています。また、ヨークマート及びシェルガーデンは関東に展開しています。

	店舗数	2017年度売上高 (億円)
■ ヨークベニマル	220	4,290
■ ヨークマート	78	1,436
■ シェルガーデン	24	275
合計	322	6,001



(2018年2月末現在)

主要事業
会社の
営業データ

百貨店事業

そごう・西武

(百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
営業収益	810,998	801,535	802,996	803,443	760,692	685,888
売上高	798,427	789,203	790,244	790,708	747,951	674,368
衣料	349,846	335,252	328,008	317,260	291,470	260,919
雑貨	78,127	81,536	80,217	81,115	75,770	67,873
食品	162,023	157,832	161,491	163,059	157,168	142,863
商品計	589,997	574,621	569,717	561,435	524,410	471,656
テナント	168,201	174,418	180,085	188,554	183,696	167,519
法人外商	40,228	40,163	40,440	40,718	39,844	35,192
販売費・一般管理費	175,804	171,607	170,700	170,514	161,306	144,772
営業利益	10,040	10,141	10,226	7,411	4,341	5,081
経常利益	9,160	9,265	9,216	6,070	2,593	3,254
当期純利益	△3,650	1,814	3,992	△4,034	△28,426	△29,973
設備投資	15,465	12,156	12,762	12,650	11,773	12,474
減価償却費	12,608	11,793	11,996	11,751	10,664	8,927
総資産	455,269	447,577	446,368	436,878	424,143	369,310
純資産	124,561	126,400	131,361	124,905	93,827	68,771
既存店売上伸び率	0.9%	1.2%	0.1%	0.0%	△2.7%	0.5%
商品荒利率	24.9%	24.8%	24.6%	24.3%	23.9%	24.0%
基幹店舗売上高						
池袋本店	179,181	184,453	187,330	190,018	186,597	185,149
横浜店	105,213	109,889	112,986	114,200	109,690	110,603
千葉店	78,780	78,924	76,908	76,053	73,381	74,439
広島店	41,291	42,967	43,049	43,115	41,438	40,909
渋谷店	39,298	39,490	40,211	42,376	41,779	43,671
大宮店	32,399	34,251	34,572	33,654	33,058	33,120
期末店舗数	24	24	24	23	19	15
出店	0	0	0	0	0	0
閉店・譲渡	2	0	0	1	4	4
期末総売場面積 (m ²)	863,832	868,762	870,584	871,437	770,189	617,618
1m ² 当たり売上 (千円)*1	894	909	909	907	930	1,013
期末社員数	4,632	4,102	3,883	3,671	3,269	2,852
パートタイマー*2	4,925	5,109	5,395	5,652	5,317	4,580
パート比率	50.6%	54.3%	57.4%	59.5%	60.0%	59.8%

*1 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積

*2 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

■ 店舗オペレーション体制

そごう・西武では店舗特性を踏まえ、店舗を「基幹店」「地域一番店」「業態複合店」の3つの区分に編成しています。

	2017年度売上高 (百万円)	店舗*
基幹店	512,747	西武池袋本店、そごう横浜店、そごう千葉店、そごう広島店、 西武渋谷店、そごう大宮店
地域一番店	63,155	西武所沢店、西武秋田店、西武岡崎店、西武福井店、 そごう徳島店
業態複合店	98,379	西武東戸塚店、そごう川口店、西武大津店、そごう西神店

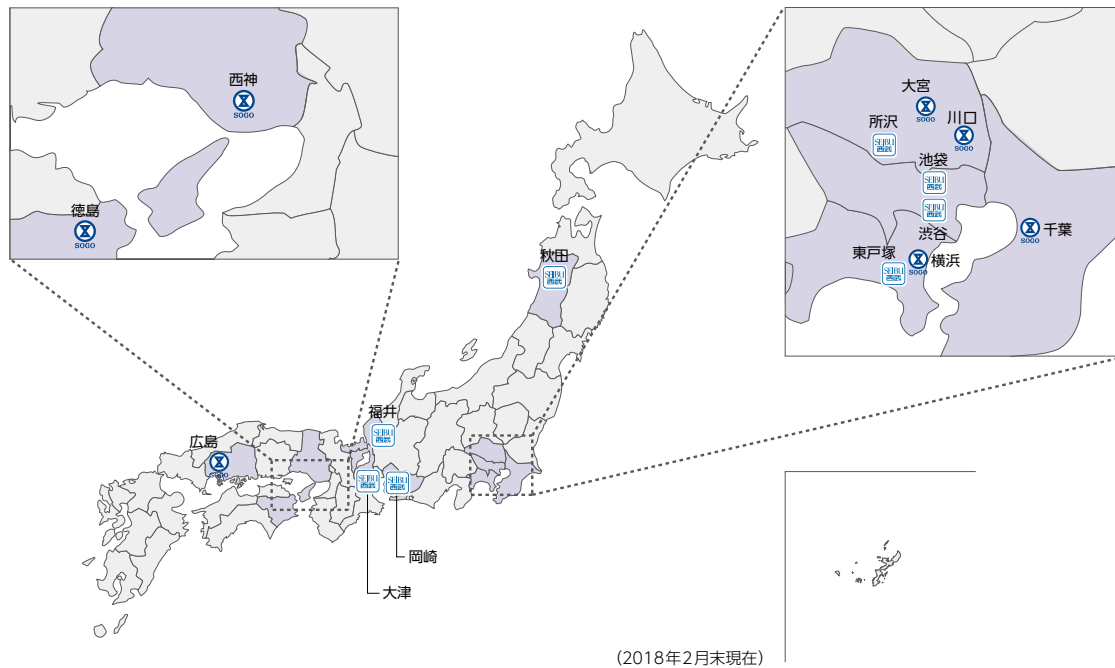
* 2018年2月末現在



西武池袋本店

専門店事業

■ 店舗展開



主要事業
会社の
営業データ

ロフト

(百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
営業収益	87,326	85,136	88,304	95,645	100,264	103,668
売上高	86,179	84,459	87,647	94,930	99,560	102,956
販売費・一般管理費	33,334	33,058	33,920	36,572	38,225	38,304
営業利益	2,262	1,138	1,409	1,603	1,464	2,159
経常利益	2,202	1,080	1,374	1,579	1,381	2,072
当期純利益	728	△244	701	572	138	908
設備投資	2,239	1,357	852	2,084	1,836	1,804
減価償却費*1	1,290	1,153	1,014	1,048	1,099	1,133
総資産	24,234	23,846	25,383	27,563	29,551	31,614
純資産	11,308	10,965	11,667	12,022	12,055	12,878
既存店売上伸び率	△4.4%	△4.3%	0.9%	4.4%	0.1%	3.3%
商品荒利率	40.4%	40.1%	40.0%	39.9%	39.6%	39.0%
期末店舗数	82	89	94	102	109	110
出店	9	10	6	10	8	8
閉店	0	3	1	2	1	7
期末総売場面積 (m ²)	114,926	116,235	120,962	128,040	135,286	134,083
1m ² 当たり売上 (千円)*2	769	732	730	755	738	748
期末社員数	2,133	1,935	1,889	2,077	2,045	2,119
パートタイマー*3	1,610	1,841	2,111	2,317	2,311	2,253
1人当たり売上 (千円)*4	24,310	23,585	23,740	23,852	24,668	26,352

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*2 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積

*3 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*4 1人当たり売上=売上高÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)



専門店事業

赤ちゃん本舗

(百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高	82,907	85,141	92,899	102,716	102,765	104,687
販売費・一般管理費	23,041	23,401	24,755	27,128	26,588	27,638
営業利益	1,920	2,365	2,866	3,315	2,909	3,381
経常利益	1,810	2,278	2,856	3,339	2,919	3,400
当期純利益	△1,394	1,759	2,178	3,336	1,621	2,541
設備投資	1,720	1,598	1,724	1,371	1,142	1,342
減価償却費*1	1,496	1,100	1,216	1,187	1,186	1,063
総資産	28,946	28,554	29,720	32,401	31,065	31,916
純資産	1,861	3,582	5,761	9,095	10,716	13,258
既存店売上伸び率	2.9%	△1.8%	3.5%	4.8%	△3.2%	△0.4%
商品荒利率	30.1%	30.3%	29.7%	29.6%	28.7%	29.6%
期末店舗数	92	93	99	103	106	110
出店	9	8	7	8	8	8
閉店	4	7	1	4	5	4
期末総売場面積 (m ²)	150,674	151,292	159,537	162,013	164,327	168,201
1m ² 当たり売上 (千円)*2	550	562	582	631	626	622
期末社員数	844	877	895	929	927	900
パートタイマー*3	1,757	1,745	1,745	1,889	1,958	2,015
1人当たり売上 (千円)*4	31,875	32,092	35,098	36,469	35,626	35,916
会員数 (千人)	1,755	1,794	1,855	1,972	2,067	2,121

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*2 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積

*3 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*4 1人当たり売上=売上高÷期中平均従業員数 (パートタイマー含む)

セブン&アイ・フードシステムズ

(百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
営業収益	78,238	78,484	80,932	83,839	82,562	80,350
売上高	77,706	78,112	80,685	83,680	82,394	80,188
販売費・一般管理費	51,349	51,669	52,844	52,636	52,001	49,692
営業利益	868	829	163	1,021	515	842
経常利益	1,043	990	302	1,121	595	907
当期純利益	△439	275	△449	457	△1,688	△523
設備投資	1,407	2,277	3,518	1,853	3,348	2,076
減価償却費*1	585	422	701	823	866	957
総資産	44,144	44,511	46,700	43,979	40,901	36,638
純資産	34,998	34,799	33,835	33,471	27,171	26,666
既存店売上伸び率 (デニース)	1.2%	2.1%	1.7%	△0.2%	△2.8%	1.0%
客数	△0.2%	△1.2%	△0.5%	△3.5%	0.0%	△1.7%
客単価	1.4%	3.4%	2.2%	3.4%	△2.8%	2.8%
荒利率 (デニース)	68.9%	69.4%	68.8%	68.2%	68.4%	68.0%
期末店舗数	844	840	846	851	815	749
デニース	385	385	392	389	386	377
その他	459	455	454	462	429	372
期末社員数	1,257	1,301	1,372	1,420	1,395	1,350
パートタイマー*2	10,131	9,974	10,013	9,453	8,938	8,137
パート比率	88.8%	88.4%	87.9%	86.9%	86.2%	85.3%

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*2 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

金融関連事業

セブン銀行

(3月決算、百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	94,105	99,832	105,648	110,465	113,109	116,650
経常利益	32,013	37,142	38,258	39,002	38,911	42,262
当期純利益	19,515	22,325	24,457	26,107	26,871	29,106
総資産	809,465	785,380	850,369	910,801	955,644	1,023,201
純資産	137,091	151,142	166,814	183,174	199,602	217,036
普通預金残高(末残)	238,770	227,728	253,040	292,142	336,023	393,753
定期預金残高(末残)	154,910	209,703	248,327	254,760	151,632	141,287
個人口座数(千口座)	1,066	1,214	1,405	1,562	1,690	1,827
ATM期末設置台数	18,123	19,514	21,056	22,472	23,368	24,392
セブン - イレブン	16,414	17,616	18,782	19,816	20,615	21,510
イトーヨーカドー	305	312	315	320	305	294
ヨークベニマル	69	71	86	118	154	167
ヨークマート	48	59	67	70	74	76
グループ内その他	78	84	85	91	90	84
グループ外	1,209	1,372	1,721	2,057	2,130	2,261
提携金融機関数	584	589	594	595	601	600
ATM受入手数料単価	¥130.3	¥131.2	¥136.2	¥133.6	¥133.1	¥132.9
1日1台当たり平均利用件数	111.1	107.8	100.9	98.8	95.5	94.1
年間総利用件数(百万件)	698	736	743	782	796	815
預貯金金融機関取引(百万件)	638	673	679	712	724	739
ノンバンク取引(百万件)	59	62	64	70	71	75
海外送金サービス						
契約口座数(千口座)	35	62	100	147	186	222
年間送金(千件)	189	391	633	816	979	1,079
個人向けローンサービス						
契約口座数(千口座)	23	34	55	73	86	95
ローン残高	3,387	5,257	10,406	16,208	19,829	22,715
業務粗利益率	52.0%	52.2%	62.6%	80.6%	64.9%	72.7%
期末社員数	453	458	445	456	472	468

(注) 期末社員数は嘱託社員などを含む

セブン・カードサービス

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
取扱高(億円)*1	12,809	15,966	20,994	25,018	27,906	29,251
発行カード枚数(万枚)						
「セブンカード・プラス」／ 「セブンカード」*2	337	350	359	351	347	348
「nanaco」*3	2,145	2,839	3,717	4,543	5,350	5,983
ポイントカード(イトーヨーカドー)	665	635	625	618	615	613
期末社員数	125	163	184	225	214	221

*1 電子マネーおよびクレジットカードにおけるショッピング取扱高

*2 有効会員数を表示

*3 「nanaco」の件数にはモバイル会員を含む

セブンCSカードサービス

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
取扱高(億円)	6,784	6,946	7,173	7,193	7,135	7,086
発行カード枚数(万枚)						
「クラブ・オンカード セゾン」／ 「ミレニアムカード セゾン」*	321	328	320	322	323	317
期末社員数	468	477	478	499	459	367

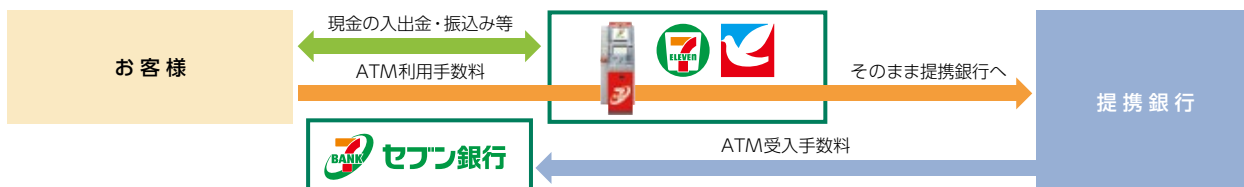
* 有効会員数を表示

主要事業
会社の
営業データ

銀行事業

■ ATM事業

セブン銀行は、2018年3月末現在、600の金融機関等と提携しており、セブン・イレブンを中心とした国内グループ各社の店舗などにATMを設置しています。お客様が提携銀行のカードをセブン銀行のATMで利用した際に、提携銀行からセブン銀行へ支払われる手数料が主な収益源となっています。



■ 海外送金サービス

セブン銀行は日本に住む外国人や海外に家族や知人がいる日本人の方々のニーズに応える海外送金サービスを提供しています。2017年度の年間送金件数は前年度のおよそ1.1倍となる1,079,000件となりました。

海外送金サービスの特長

- ・セブン銀行口座よりATM・パソコン・スマートフォン・携帯電話を通じて原則24時間365日送金可能
- ・シンプルかつリーズナブルな送金手数料
- ・ウエスタンユニオンが提携する約200の国と地域、50万ヶ所以上の拠点で受け取り可能
- ・送金から最短数分で受け取り可能



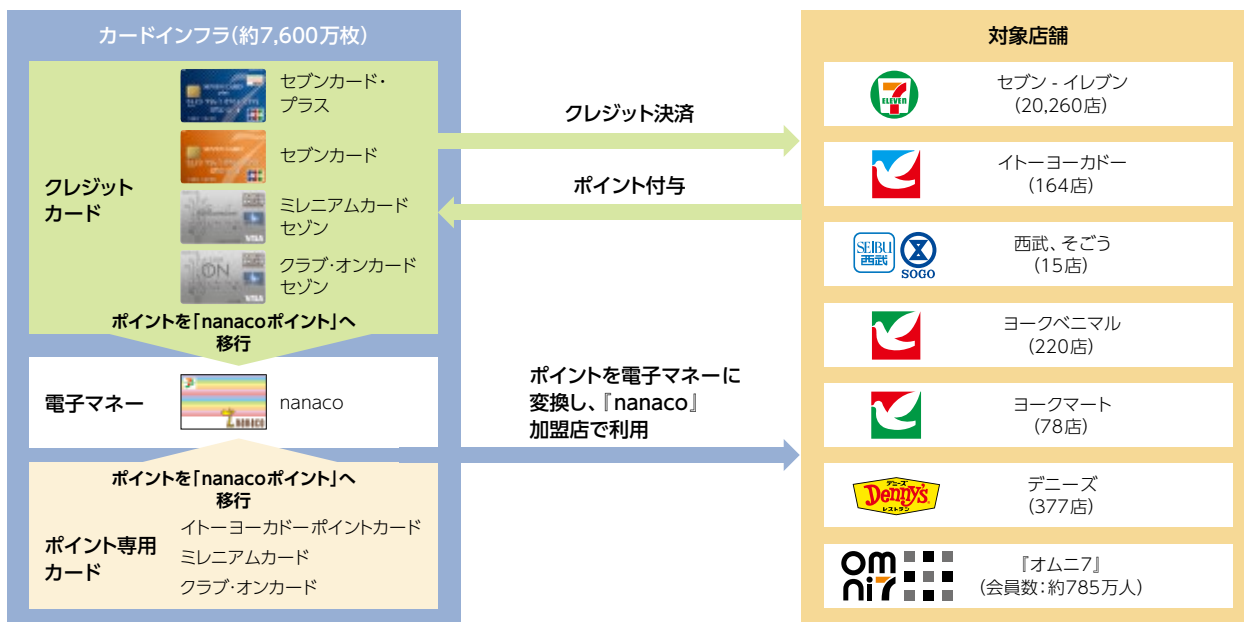
カード事業

■ グループのカード事業

セブン&アイグループでは、約7,600万枚のカードを発行しており、グループにおける相互利用を含めたカード戦略を進めています。クレジットカード及び電子マネーのグループ利用拡大と併せ、カード決済と連動したポイントサービスの共通化など、グループ一体となったカードサービス戦略の構築と推進に取り組んでいます。

■ セブン&アイ ポイントサービス

セブン&アイグループ各社間の相互送客の強化を目的に、「セブン&アイ ポイントサービス*」を提供しています。



(注) 1. カード会員数、店舗数及び『オムニ7』の会員数は2018年2月末現在
2. 従来通りポイント発行会社での利用も可能

* グループ各社で発行したクレジットカードを、グループ各社で利用した場合にポイントが優遇される「ポイント優遇サービス」とグループ各社のポイントを『nanaco』に集約してご利用頂ける「nanacoポイントクラブ」の総称

会社データ

株式情報

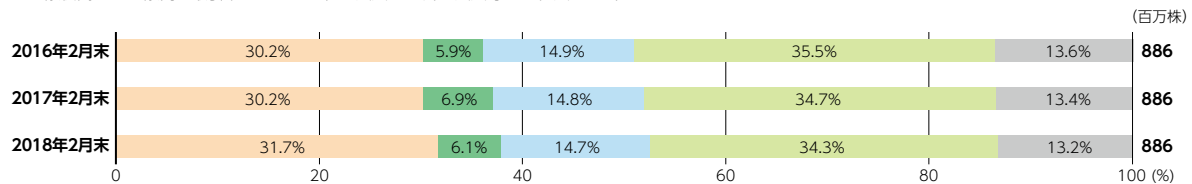
■ 大株主

(2018年2月末現在)

	株式数(千株)	持株比率
伊藤興業株式会社	68,901	7.8%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	50,422	5.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	42,329	4.8%
日本生命保険相互会社	17,672	2.0%
GIC PRIVATE LIMITED - C	17,035	1.9%
伊藤 雅俊	16,799	1.9%
三井物産株式会社	16,222	1.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	15,776	1.8%
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	13,952	1.6%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	13,210	1.5%

■ 所有者別株式分布状況

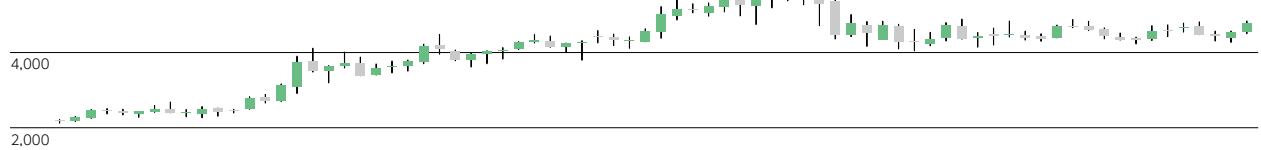
■ 金融機関 ■ 金融商品取引業者 ■ その他の法人 ■ 外国法人等 ■ 個人・その他



■ 株価・出来高の推移(月足)

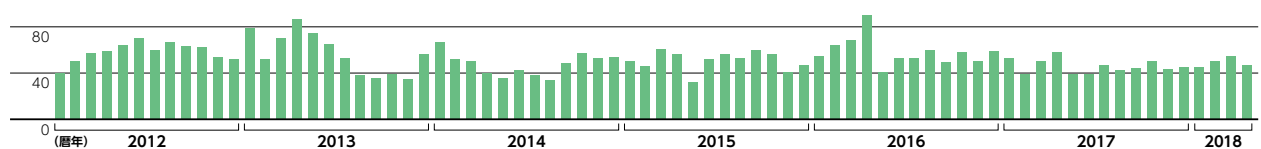
株価(円)

6,000



出来高(百万株)

120



	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
株価(円)						
始値	¥2,245	¥2,699	¥3,800	¥4,575	¥4,470	¥4,430
高値	¥2,866	¥4,485	¥4,642	¥5,998	¥5,028	¥4,891
安値	¥2,222	¥2,680	¥3,611	¥4,370	¥4,051	¥4,234
終値	¥2,706	¥3,813	¥4,574	¥4,495	¥4,400	¥4,461
出来高(千株)	741,266	672,366	548,391	632,064	671,739	552,151

■ 投資指標(連結)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
期中平均株式数*	883,532,139	883,564,722	884,064,278	884,132,485	884,214,252	884,531,496
期末発行済株式数*	883,534,869	883,565,634	884,066,302	884,151,095	884,402,184	884,544,201
1株当たり当期純利益	¥156.26	¥198.84	¥195.66	¥182.02	¥109.42	¥204.80
1株当たりキャッシュ・フロー	¥332.45	¥365.64	¥390.49	¥403.15	¥344.07	¥445.79
1株当たり純資産	¥2,140.45	¥2,371.92	¥2,601.23	¥2,683.11	¥2,641.40	¥2,744.08
株価収益率(倍)	17.3	19.2	23.4	24.7	40.2	21.8
株価キャッシュ・フロー比率(倍)	8.1	10.4	11.7	11.1	12.8	10.0
株価純資産倍率(倍)	1.3	1.6	1.8	1.7	1.7	1.6
1株当たり年間配当金	¥64.00	¥68.00	¥73.00	¥85.00	¥90.00	¥90.00
連結配当性向	41.0%	34.2%	37.3%	46.7%	82.3%	43.9%
株主資本配当率	3.1%	3.0%	2.9%	3.2%	3.4%	3.3%

* 自己株式を除く

会社データ

沿革

■ 会社設立・資本政策・財務戦略 ● 店舗展開・営業政策

セブン&アイHLDGS. 設立以前のあゆみ

- 1958 4月 ■ ㈱ヨーカ堂を設立
- 1971 3月 ■ ヨーカ堂を㈱イトーヨーカ堂に社名変更
- 1972 9月 ■ イトーヨーカ堂、東証へ上場
- 1973 3月 ■ ㈱ヨークベニマルと業務提携
- 11月 ■ 米国最大のコンビニエンスストアチェーンのサウスランド社とライセンス契約を締結し、㈱ヨークセブンを設立
- 11月 ■ 米国レストランチェーンのデニーズ社との提携に基づき㈱デニーズジャパンを設立
- 1974 5月 ● セブン・イレブン1号店を出店
- 1977 7月 ■ イトーヨーカ堂、米国ナスダックへ米国預託証券(ADR)を登録
- 1978 1月 ■ ヨークセブンを㈱セブン・イレブン・ジャパンに社名変更
- 1979 10月 ■ セブン・イレブン・ジャパン、東証へ上場
- 1980 11月 ■ ヨークベニマル、東証へ上場
- 1982 2月 ■ デニーズジャパン、東証へ上場
- 1986 7月 ■ イトーヨーカ堂のADRを米国ナスダック市場ナショナルマーケットシステムへ指定替え
- 1991 3月 ■ イトーヨーカ堂とセブン・イレブン・ジャパンはIYGホールディングス社を設立し、サウスランド社へ資本参加、経営権を取得
- 1996 12月 ■ 成都イトーヨーカ堂有限公司を中国四川省成都市に設立
- 1997 9月 ■ 華糖ヨーカ堂有限公司を中国北京市に設立
- 1999 5月 ■ サウスランド社を7-Eleven, Inc.に社名変更
- 2000 7月 ■ 7-Eleven, Inc.、米国ナスダックからニューヨーク証券取引所に再上場
- 2001 4月 ■ ㈱アイワイバンク銀行を設立
- 10月 ■ ㈱アイワイ・カード・サービスを設立
- 2003 5月 ■ イトーヨーカ堂、米国ナスダックにおけるADRの登録を廃止
- 8月 ● セブン・イレブン・ジャパン、国内店舗数10,000店を突破
- 2004 1月 ■ セブン・イレブン北京有限公司を中国北京市に設立
- 2005 4月 ● アリオ1号店『アリオ蘇我』グランドオープン

セブン&アイHLDGS. 設立からのあゆみ

- 2005 9月 ■ ㈱セブン&アイ・ホールディングスを設立、東証へ上場
- 10月 ■ アイワイバンク銀行を㈱セブン銀行に社名変更
- 11月 ■ 株式公開買い付けにより7-Eleven, Inc.を完全子会社化
長期的な収益向上及びセブン・イレブンのグローバル戦略の推進を目的に同社を完全子会社化
- 11月 ● セブン・イレブン・ジャパン、岐阜県に初出店
- 11月 ● 『アリオ札幌』、『アリオ川口』グランドオープン
- 2006 2月 ■ セブンアンドワイ㈱を子会社化
グループのIT事業の中核会社として同社の子会社化を実施
- 2月 ● セブン・イレブン・ジャパン、三重県に初出店
- 5月 ● 国内のセブン・イレブンへ『第6次総合情報システム』の導入を開始
- 6月 ■ 株式交換により㈱ミレニアムリテイリングを完全子会社化
グループの百貨店事業の強化として、そごうと西武百貨店を子会社に持つ同社を完全子会社化

- 7月 ■ 自己株式427,509,908株の消却を実施
イトーヨーカ堂が上場時に保有していたセブン・イレブン・ジャパン株式及びデニーズジャパン株式を消却
- 8月 ■ 7-Eleven, Inc.、White Hen Pantry, Inc.を買収
米国シカゴ地区で約200店舗のコンビニエンスストアを展開する同社を買収
- 9月 ■ 株式交換によりヨークベニマルを完全子会社化
関連会社だった同社を完全子会社化し、食品スーパー事業の中核会社に位置付け
- 11月 ● 『グループMD(マーチャンダイジング)改革プロジェクト』発足

- 2007 1月 ■ ㈱セブン&アイ・フードシステムズを設立
外食事業分野の統合・再編を目的に新会社を設立
- 3月 ■ ㈱ロフトを子会社化
全国で生活雑貨専門を展開する同社をミレニアムリテイリングが子会社化
- 3月 ● セブン・イレブンが世界最大のチェーン店舗数に
- 4月 ● セブン・イレブンでのグループ独自の電子マネー『nanaco(ナナコ)』のサービス開始
- 5月 ● グループのプライベートブランド商品『セブンプレミアム』の販売開始
- 7月 ■ ㈱赤ちゃん本舗を子会社化
全国にベビー・子供洋品専門店を展開する同社をイトーヨーカ堂が子会社化
- 8月 ● 国内のセブン・イレブンで『セブンプレミアム』の販売開始
- 9月 ■ セブン&アイ・フードシステムズがデニーズジャパン、㈱ファミール、ヨーク物産㈱の3社を吸収合併
- 11月 ■ ㈱藤越を子会社化
福島県で食品スーパーを展開する同社をヨークベニマルが子会社化
- 12月 ■ 日本テレビ放送網㈱、㈱電通との共同出資により㈱日テレ7(セブン)を設立
小売とメディアの融合を目指し、新たな事業戦略を展開することを目的に同社を設立
- 12月 ● 『成都イトーヨーカ堂錦華(ジンファ)店』オープン
- 12月 ● デニーズでの『nanaco』の利用開始

- 2008 1月 ■ ㈱セブン&アイ・フィナンシャル・グループを設立
銀行業を除くグループの金融関連事業を統括する目的で同社を設立
- 2月 ■ 自己株式11,329,000株の消却を実施
2008年1月にセブン・イレブン・ジャパンより取得した自己株式全株を消却
- 2月 ■ セブン銀行がジャスダック証券取引所に上場
- 3月 ● イトーヨーカドーでの『nanaco』の利用開始
- 3月 ● 『アリオ鳳』グランドオープン
- 4月 ■ セブン・イレブン中国有限公司を設立
エリアライセンシーによる中国でのセブン・イレブン店舗展開の推進を目的に設立
- 4月 ● 国内のセブン・イレブン全店舗で『QUICPay(クイックペイ)』の利用開始
- 6月 ● 『nanaco』へのクレジットチャージサービスを開始
- 7月 ■ 1,000億円の無担保社債(第1回・第2回・第3回)を発行
- 7月 ■ ㈱セブン&アイ・ネットメディアを設立
IT関連事業の更なる強化を目指し、同事業を統括する目的で同社を設立
- 7月 ■ 自己株式50,000,000株の消却を実施
市場買付により取得した自己株式全株を消却

	8月 ■ ㈱アインファーマシーズと業務・資本提携 店舗出店、医薬販売及び商品開発における連携を目的に業務・資本提携 8月 ■ 農業生産法人㈱セブンファーム富里を設立 8月 ■ “生活応援型”ディスカウントストア1号店『ザ・プライス西新井店』オープン	9月 ■ セブン&アイ・アセットマネジメントがそごう・西武の西武池袋本店の土地建物など(1,230億円)を取得 9月 ■ 「セブンプレミアム」のワンランク上の品質を実現した「セブンプレミアムゴールド」を発売 9月 ■ 国内のセブン・イレブン全店舗で『Visa』『マスターカード』『アメリカン・エクスプレス』『ダイナースクラブ』のクレジットカード決済サービスを開始 10月 ■ アイワイ・カード・サービスを㈱セブン・カードサービスに社名変更 10月 ■ 都市型小型スーパーマーケット『イトーヨーカドー食品館阿佐谷店』オープン 11月 ■ セブン・イレブン・ジャパン、「複数店経営奨励制度」内容を拡充 複数店全店を対象にセブン・イレブンチャージから売上総利益の3%に相当する金額を減額する新制度を導入 11月 ■ セブン・イレブン・ジャパン、北海道キヨスク㈱と業務提携 北海道キヨスクが道内の主要駅に展開しているコンビニエンスストアなどをセブン・イレブン店舗に転換することを目的に業務提携 11月 ■ セブン・イレブン・ジャパンの店頭マルチコピー機においてチケットぴあの販売開始 12月 ■ セブン・イレブン成都有限公司を設立 中国四川省成都市でのセブン・イレブン店舗展開を目的に設立
2009	1月 ■ ㈱セブンカルチャーネットワークを設立 文化教室事業と旅行事業を融合した新しいビジネスの展開を目的に同社を設立 1月 ■ セブン・イレブン・ジャパン、富山県と福井県に初出店 1月 ■ 「セブンプレミアム」が日経優秀製品・サービス賞2008の「最優秀賞日本経済新聞賞」を受賞 2月 ■ セブン・イレブン・ジャパン、島根県に初出店 4月 ■ 中国上海市内にてエリアライセンスによるセブン・イレブン店舗展開を開始 8月 ■ ミレニアムリテイリング、そごう、西武百貨店の3社が合併し、存続会社であるそごうの商号を㈱そごう・西武に変更 9月 ■ そごう・西武がロビンソン百貨店を吸収合併 9月 ■ セブン・イレブン北京、中国天津に初出店 9月 ■ セブン・イレブン・ジャパン、京浜急行電鉄㈱と業務提携 京浜急行電鉄駅構内の売店をセブン・イレブン店舗に転換することを目的に業務提携 10月 ■ 国内のセブン・イレブン全店舗で『Edy(エディ)』の利用開始 11月 ■ プライベートブランド商品の世界展開第1弾としてワインを日米同時販売 11月 ■ 『成都イトーヨーカ堂建設路店』オープン 12月 ■ 7-Eleven, Inc.、New England Pantry, Inc.を買収 米国ボストン地区で58店舗のコンビニエンスストアを展開する同社を買収 12月 ■ ㈱ぴあと業務・資本提携 各種チケット、イベント関連及び会員ビジネスにおける連携を目的に業務・資本提携 12月 ■ セブン・イレブン・ジャパン、石川県に初出店 12月 ■ セブンアンドワイを㈱セブンネットショッピングに社名変更 12月 ■ グループのネット通販『セブンネットショッピング』のサービス開始	2011 3月 ■ セブン&アイ・フィナンシャル・グループ、㈱SEキャピタル及び㈱セブン・キャッシュワークスの3社が合併し、存続会社である㈱SEキャピタルの商号を㈱セブン・フィナンシャルサービスに変更 3月 ■ セブン・イレブン・ジャパンが日本における「セブン・イレブン」の商標権を取得 7-Eleven, Inc.が保有する「セブン・イレブン」ブランドの商標権のうち、日本における商標権を取得 3月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得 Exxon Mobil Corporationが米国フロリダ州に展開するコンビニエンスストアなど183物件を取得 3月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗リース契約 Illinois State Toll Highway Authorityが米国イリノイ州の有料高速道路のサービスエリア内で展開するコンビニエンスストアなど13ヶ所を運営する契約を締結 3月 ■ セブン・イレブン・ジャパン、鹿児島県に初出店 3月 ■ 国内のセブン・イレブン全店舗で交通系電子マネーの利用開始 3月 ■ セブン銀行、海外送金サービス開始 世界最大の送金サービスを展開するウエスタンユニオンと提携し、海外送金サービスを開始 4月 ■ ㈱セブンCSカードサービスを子会社化 セブン・カードサービスと連携し、クレジットカードや電子マネー、共通ポイントサービスを複合的に提供することを目的に同社を子会社化 6月 ■ 7-Eleven, Inc.、WFI Group, Inc.を買収 米国ニューヨーク州に188店舗のコンビニエンスストアを展開するWilson Farms, Inc.の親会社であるWFI Group, Inc.を買収 6月 ■ グループ横断の『セブン&アイ ポイントサービス』を開始 グループ各社発行のクレジットカードの利用で、優遇ポイントを付与するサービスを拡大 9月 ■ グループ各社のポイントを「nanacoポイント」に集約してグループ各社の店舗で利用が可能となる「nanacoポイントクラブ」を開始 11月 ■ 『成都イトーヨーカ堂高新(ガオシン)店』グランドオープン 12月 ■ 無料ワイヤレス通信サービス「セブンスポット」を開始 12月 ■ セブン銀行、東証に上場
2010	1月 ■ セブン銀行による個人向けローンサービスの開始 3月 ■ タワーレコード㈱へ資本参加 エンターテインメント及びIT・ネット分野における連携を目的に資本参加 3月 ■ 『nanaco』発行枚数1,000万枚を突破 6月 ■ 自己株式20,000,000株の消却を実施 市場買付により取得した自己株式全株を消却 6月 ■ 1,100億円の無担保社債(第4回・第5回・第6回)を発行 6月 ■ ㈱セブン&アイ・アセットマネジメントを設立 西武池袋本店の信託受益権(固定資産)の取得・保有を目的に同社を設立 6月 ■ 国内のセブン・イレブン全店舗で、『アイワイカード』『JCBカード』のクレジットカード決済サービスを開始 7月 ■ ㈱セブンファームを設立 各地における農業法人の新規設立や事業拡大、食品リサイクル網の整備などの一元管理を目的に同社を設立 9月 ■ ㈱フレディセゾンとの包括的業務提携契約の締結 そごう・西武がフレディセゾンとの間で行っている提携カード事業の合併会社化及び今後のカード事業の成長を目的に業務提携	

2012 1月 ● セブン - イレブン全店舗の年間売上が国内の小売業で初めて3兆円を突破

1月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Exxon Mobil Corporationが米国テキサス州に展開するコンビニエンスストアなど51ヶ所を取得

2月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Sam's Martが米国ノースカロライナ州及びサウスカロライナ州に展開するコンビニエンスストア55店舗を取得

3月 ■ ㈱セブン・フィナンシャルサービスと㈱ヨークインシュアランスは㈱セブン・フィナンシャルサービスを存続会社として合併

3月 ● セブンネットショッピングで電子書籍の販売を開始

3月 ● ㈱ヨークマートでの『nanaco』の利用開始

3月 ● 65歳以上のお客様に発行手数料無料の電子マネー『シニアnanaco』の利用開始

4月 ● ヨークベニマルでの『nanaco』の利用開始

5月 ● グループのプライベートブランド商品「セブンライフスタイル」の販売開始

5月 ● セブン - イレブン・ジャパン、秋田県に初出店

6月 ■ 山東衆楽便利生活有限公司を設立

セブン - イレブン・ジャパンは、衆地集团有限公司と合併で山東省でのセブン - イレブン展開を目的に設立

6月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Strasburger Enterprises, Inc.が米国テキサス州に展開するコンビニエンスストア23店舗を取得
Open Pantry Food Marts of Wisconsin, Inc.が米国ウィスコンシン州に展開するコンビニエンスストア18店舗を取得

7月 ● 宅配サービス「セブンらくらくお届け便」スタート

7月 ■ イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司を設立

スーパーストア事業における中国事業の統括と傘下の子会社に直接投資することを目的に設立

9月 ■ セブン - イレブン中国有限公司について事業目的、資本金(増資)などの変更を行い、セブン - イレブン(中国)投資有限公司に商号変更

10月 ■ SEJ Asset Management & Investment Companyを設立

北米における業務拡大と収益の向上に向けた体制を強化することを目的に設立

10月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗等取得

Prima Marketing LLCが米国ウエストバージニア州、オハイオ州、ペンシルバニア州、ケンタッキー州においてセブン - イレブンのエリアライセンス事業を展開するコンビニエンスストア74店舗を取得
EZ Energy USA, Inc.が米国オハイオ州、ペンシルバニア州に展開するコンビニエンスストア67店舗とガソリン卸売事業を取得
Handee Marts, Inc.が米国ウエストバージニア州及びメリーランド州において、セブン - イレブンのエリアライセンス事業を展開するコンビニエンスストア58店舗を取得
Fast Track, Inc.が米国ノースカロライナ州に展開するコンビニエンスストア12店舗を取得

11月 ■ セブン - イレブン天津有限公司を設立

中国天津市において積極的な業務拡大を図るため新会社を設立

11月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗等取得

Tetco, Inc.が米国テキサス州及びユタ州に展開するコンビニエンスストア174店舗とガソリン卸売事業を取得

12月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗等取得

C.L. Thomas, Inc.が米国テキサス州に展開するコンビニエンスストア143店舗とガソリン卸売事業を取得

2013 2月 ● セブン - イレブン・ジャパン、国内店舗数15,000店を突破

3月 ● セブン - イレブン・ジャパン、香川県と徳島県に初出店

3月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗リース契約

Lehigh Gas Partners LPが米国ペンシルバニア州に所有するコンビニエンスストア19店舗を運営する契約を締結

3月 ■ セブン銀行、550億円の無担保社債(第8回・第9回・第10回)を発行

4月 ● クレジットカードと電子マネー『nanaco』が一体となった『セブンカード・プラス』のサービス開始

4月 ■ 1,000億円の無担保社債(第7回・第8回・第9回)を発行

4月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得

CB Mart, Inc.が米国サウスカロライナ州に展開するコンビニエンスストア46店舗を取得

7月 ■ イトーヨーカ堂、㈱ダイイチと業務・資本提携

北海道地区での食品小売分野の事業基盤強化を目的に業務・資本提携

9月 ■ セブン銀行の米国完全子会社FCTIによるGlobal Access Corp.のATM事業を買収

10月 ● セブン - イレブン・ジャパン、新京成電鉄と業務提携

新京成線駅構内の売店をセブン - イレブン店舗に転換することを目的に業務提携

11月 ● セブン - イレブン・ジャパン、創業40周年

12月 ■ ㈱ニッセンホールディングスと資本・業務提携

㈱ニッセンホールディングスが有するカタログ、インターネット事業における強みをオムニチャネル戦略の推進に活用することを目的に資本・業務提携

12月 ■ ㈱天満屋ストア並びに㈱天満屋と業務提携 イトーヨーカ堂、㈱天満屋ストアと資本提携

岡山県・広島県における小売事業の基盤強化を図る目的に業務提携

12月 ■ ㈱パルスと資本・業務提携

雑貨関連商品などの共同開発による付加価値の高い商品の販売、及びオムニチャネル分野での連携を目的に資本・業務提携

12月 ● 中国・重慶市でのセブン - イレブン店舗展開を開始

2014 1月 ● 『成都イトーヨーカ堂 温江(オンコウ)店』グランドオープン

1月 ● 「セブンカフェ」が日経優秀製品・サービス賞2013の「最優秀賞日本経済新聞賞」を受賞

1月 ■ ㈱バーニーズジャパンの株式取得

百貨店事業における商品開発力の強化及びオムニチャネル分野での連携を目的に株式取得

1月 ■ ㈱ニッセンホールディングスを連結子会社化

3月 ■ ㈱セブン&アイ・ネットメディアは㈱セブンネットショッピングを吸収合併

3月 ● セブン - イレブン・ジャパン、愛媛県に初出店

3月 ● イトーヨーカ堂、「平成25年度第35回食品産業優良企業等表彰」環境部門で農林水産大臣賞受賞

3月 ● セブン - イレブン・ジャパン、西日本旅客鉄道(株)並びに㈱ジェイアール西日本デیلیーサービスネットと業務提携

西日本旅客鉄道管内における既存の駅店舗を提携店舗へリニューアルすることを目的に業務提携

5月 ● 燃料備蓄基地の完成

埼玉県杉戸町に避難所や店舗への緊急配送として燃料400キロリットルを備蓄

5月 ● セブン - イレブン記念財団、「仙台湾セブンの森」植樹活動を実施

林野庁仙台湾森林管理署と連携し仙台湾沿岸地区海岸防災林の再生を支援

7月

●

セブン・イレブン・ジャパン、四国旅客鉄道株式会社並びに四国キヨスク株式会社と業務提携
四国旅客鉄道管内における既存のキヨスク店舗を提携店舗へリニューアルすることを目的に業務提携

7月

●

東日本大震災に伴う復興支援企画「東北かけはしプロジェクト」の新3か年計画を始動

11月

●

「グランツリー武蔵小杉」グランドオープン

11月

●

日本IR協議会による第19回「IR優良企業賞」を受賞

12月

■

セブン銀行、150億円の無担保社債(第11回)を発行

2015

1月

●

内閣府による第1回「女性が輝く先進企業表彰」において「内閣総理大臣表彰」を受賞

1月

●

東京証券取引所による「2014年度 企業行動表彰」を受賞

2月

■

株式会社バーニーズジャパンを連結子会社化

2月

●

セブン・イレブン全店舗の年間売上が4兆円を突破

3月

●

セブン・イレブン・ジャパン、高知県に初出店

3月

●

ネットスーパー専用店舗を開設
「セブン&アイ・ホールディングス ネットスーパー西日暮里店」運用開始

3月

●

株式会社万代と業務提携

4月

●

セブン・イレブン・ジャパン、神戸電鉄株式会社並びに神鉄観光株式会社と業務提携
神戸電鉄管内の駅売店をセブン・イレブン店舗に転換することを目的に業務提携

5月

■

7-Eleven, Inc.における店舗取得
Tedeschi Food Shops, Inc.が米国マサチューセッツ州に展開するコンビニエンスストア181店舗を取得

6月

■

1,200億円の無担保社債(第10回・第11回・第12回)を発行

6月

●

セブン・イレブン・ジャパン、青森県に初出店

10月

●

UAEにセブン・イレブン初出店

10月

●

セブン・イレブン・ジャパン、大阪高速鉄道株式会社と業務提携
大阪モノレール駅構内の店舗をセブン・イレブン店舗に転換することを目的に業務提携

10月

●

セブン・イレブン・ジャパン、鳥取県に初出店

11月

●

「omni7」グランドオープン

11月

■

7-Eleven, Inc.におけるガソリン卸売事業の取得
Biscayne Petroleum, LLCおよびEverglades Petroleum, LLCが米国フロリダ州で運営するガソリンに係る小売事業101件、および卸売事業を取得

11月

●

イトーヨーカ堂、大企業小売販売事業者部門にて「製品安全対策ゴールド企業」(経済産業省)に認定

12月

●

イトーヨーカ堂、「平成27年度第1回パートタイム労働者活躍推進企業表彰」にて、「最優良賞(厚生労働大臣賞)」を受賞

2016

3月

■

7-Eleven, Inc.における店舗取得
Imperial Oil Limitedがカナダ アルバータ州およびブリティッシュコロンビア州に展開するコンビニエンスストア148店舗を取得

4月

●

「セブンパーク アリオ柏」グランドオープン

6月

■

7-Eleven, Inc. における店舗取得
CST Brands, Inc.が米国カリフォルニア州およびワイオミング州に展開するガソリンスタンド及びコンビニエンスストア79店舗を取得

7月

●

イトーヨーカ堂、「サプライチェーン イノベーション大賞」(経済産業省)を受賞

8月

■

株式会社ニッセンホールディングスを完全子会社化

8月

●

セブン・イレブンが世界で60,000店を突破

9月

●

「Dow Jones Sustainability Index Asia Pacific」の構成銘柄に選定

10月

■

中期3カ年計画の策定

10月

■

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との資本業務提携の基本合意

10月

●

イトーヨーカ堂、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業に認定

11月

●

女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業に認定

2017

1月

●

「成都イトーヨーカ堂眉山(ビザン)店」オープン

3月

●

「なでしこ銘柄2017」に選定

4月

●

セブン・イレブン・ジャパン、上信越道に初出店

6月

●

ベトナムにセブン・イレブン初出店

6月

●

中国・浙江省にセブン・イレブン初出店

7月

●

アスクル株式会社との業務提携の基本合意
当社ECサイト「オムニ7」とアスクルECサイト「ロハコ」間での相互送客、「ロハコ」のプラットフォームを活用した新業態「IYフレッシュ」の開始などを目的に業務提携

10月

●

加盟店従業員向け保育事業を開始
「セブンなないろ保育園」を開園

10月

●

セブン・イレブン・ジャパン、第7次POSレジスターを全国に順次導入

10月

■

セブン・イレブン・ジャパン、100%完全子会社「株式会社セブン・イレブン・沖縄」を設立

11月

●

「プライムツリー赤池」グランドオープン

2018

1月

■

7-Eleven, Inc.における店舗取得
Sunoco LP社がテキサス州、フロリダ州等に展開するガソリンスタンド及びコンビニエンスストア1,030店舗を取得

1月

●

セブン・イレブンが国内で20,000店を突破

2月

●

環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムによる「第21回環境コミュニケーション大賞」環境報告書部門において持続可能性報告優秀賞を受賞

2月

●

企業の持続可能性評価「RobecoSAM Sustainability Award 2018」にて「ブロンズクラス」に認定

3月

●

小田急電鉄株式会社及び小田急商事株式会社との業務提携の基本合意

4月

●

株式会社イズミと業務提携



株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.

<http://www.7andi.com>



責任ある管理がされた森林からの材を含むFSC®認証紙を使用しています。



揮発性有機化合物の発生が少ない植物油インキを使用しています。



有害廃液を出さない水なし印刷方式を採用しています。

©2018 Seven & i Holdings Co., Ltd.
0001-1806-700
Printed in Japan